

第17回

地球環境問題と人類の存続に関するアンケート

調査報告書

平成20年9月

財団法人 旭硝子財団

目次

はじめに.....	1
I. 調査の概要.....	2
II. 調査結果の概要.....	3
III. 調査結果.....	5
A. 継続調査項目.....	5
1. 人類存続の危機に対する認識—環境危機時計.....	5
1.1 環境危機時刻.....	5
1.2 念頭においた項目.....	7
2. アジェンダ21の進捗状況.....	8
B. 本年度焦点をあてた項目.....	11
3. 京都議定書およびポスト2012.....	11
3.1 京都議定書の役割評価.....	11
3.2 ポスト2012.....	12
3.2.1 COP13に対する評価.....	12
3.2.2 ポスト2012年の新しい枠組みへの検討課題.....	14
3.2.3 炭素税.....	15
3.2.3.1 炭素税の導入状況.....	15
3.2.3.2 炭素税の有効性.....	16
3.2.4 排出権取引.....	17
3.2.4.1 排出権取引の有効性.....	17
3.2.4.2 排出権取引促進への重要課題.....	19
3.2.4.3 排出権取引・CDM・JIが目標値に占める割合の上限.....	20
4. エネルギー問題.....	21
4.1 再生可能エネルギー.....	21
4.1.1 「太陽光発電」「風力発電」導入推進についての見方.....	21
4.1.2 再生可能エネルギーへの評価.....	22
4.1.3 バイオエタノール・バイオディーゼルについて.....	23
4.2 原子力発電.....	25
4.2.1 回答者地域の原子力発電の状況.....	25
4.2.2 原子力発電に対する考え方.....	26
5. ライフスタイルの変更.....	28
5.1 「ライフスタイル変更」についての意識.....	28
5.2 「ライフスタイル変更」を阻む原因.....	29
IV. 自由記述.....	30
V. データブック.....	40
VI. 調査票.....	45

はじめに

本報告書は、当財団が平成4年より調査を実施している「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」の本年度の調査結果をまとめたものです。

リオデジャネイロでの『地球サミット』からは既に16年、『ヨハネスブルグ・サミット』からも6年が経過しましたが、地球環境問題、とりわけ地球温暖化対策への取り組みの重要性は急を要し、7月に北海道洞爺湖で開催されたG8サミットでも最重要課題として取り上げられ、主要経済国会合(MEM)の首脳16人による協議では、温室効果ガス排出量削減について「世界全体の長期目標のビジョン共有を支持する」との首脳会合宣言を採択しました。しかしながら、主要国と新興国とは数値目標では合意に至らず、排出削減の具体的な道筋については、京都議定書以降の将来の取り組みを含め、引き続き話し合いが持たれます。

17回目を迎えた本年の調査も、世界各国の政府や民間の環境問題に携わる有識者の方々が、様々な環境問題への取り組み状況についてどのような認識を持っているかを探り、その認識が、世界各地でどのような特徴を示すかを明らかにすることを主たる目的としました。今回の設問は、従来から継続して調査を実施してきた「環境危機時計」、「アジェンダ21」に加えて、前回に引き続き、最もホットな課題である「地球温暖化問題」とそれに関連する「エネルギー」そして「ライフスタイル」について取り上げました。

世界各国の政府や民間の環境問題に関心が高い有識者の皆様から、今回も熱意溢れる回答を数多く頂戴いたしました。お忙しい中をご回答いただきました皆様に、心からお礼申し上げます。また、昨年にも引き続き、調査設計の段階から結果の分析に至るまで、多くの貴重なご助言をいただきました地球環境戦略研究機関特別研究顧問の森島昭夫先生に、深く感謝の意を表す次第でございます。

最後になりましたが、今後このアンケート調査をさらに充実したものにしていくため、各方面の方々のご助言、ご指導を切に期待してやみません。

平成20年9月

財団法人 旭硝子財団

I. 調査の概要

調査時期 : 平成20年4月から6月

調査対象 : 世界各国の政府・自治体、非政府組織、大学・研究機関、企業等で環境問題に携わる有識者(旭硝子財団保有データベースに基づく)

送付数 : 4,369

回収数 : 732

回収率 : 16.8%

属性別の回収結果

【地域】	回収数	構成比 (%)
日本	314	42.9
北米	32	4.4
西欧	67	9.2
先進アジア(韓、香、台、シ)	68	9.3
先進地域	481	65.8
その他アジア(日本、先進アジアを除く)	119	16.3
中南米	50	6.8
アフリカ	24	3.3
途上地域	193	26.4
オセアニア	14	1.9
東欧・旧ソ連	28	3.8
中東	15	2.0
その他地域	57	7.7
(海外合計)	418	57.0
全体合計	732	100.0

【性別】	回収数	構成比 (%)
男性	565	77.2
女性	115	15.7
不明	52	7.1
合計	732	100.0

【勤務先】	回収数	構成比 (%)
中央政府	76	10.4
地方自治体	80	10.9
大学、研究機関	149	20.4
非政府系組織	133	18.2
企業	119	16.3
その他	119	16.3
不明	56	7.5
合計	732	100.0

* 本報告書では、分析の百分率のベースは特に説明がない限り回収数732を使用しており、百分率の数値は小数点第1位もしくは第2位を四捨五入してある。

* アジアには日本は含まれていず、また、韓国・香港・台湾・シンガポールを先進アジア地域とし、その他アジアと区別した。

* 日本、北米、西欧、先進アジアを先進地域、その他アジア、中南米、アフリカを途上地域、これらを除く地域をその他地域とした。

* 回答延件数ベース：回収票数ではなく、その質問に対してなされた回答の延件数を基数とする。図中の[N=]内の数字は有効回答数を表示した。

II. 調査結果の概要

A. 継続調査項目

人類存続の危機に関する認識－環境危機時計

- ・ 全回答者平均の環境危機時刻は9時33分となり、昨年に比べ時計の針が若干ではあるが2分進み、引き続きこれまでで最も針が進んだ危機意識の高い結果となった。
- ・ 日本の危機時刻も、針が昨年に比べ8分進み、9時42分となった。
- ・ 海外合計は、針が昨年に比べ2分戻り、9時26分となった。
- ・ 環境危機時刻の記入にあたり考慮した項目：考慮項目のトップは、日本、海外とも「地球温暖化」が最も高く、次いで「水の枯渇、食糧問題」「森林破壊・砂漠化・生物多様性の減少」の順であった。「地球温暖化」を上げた割合は日本、海外とも若干低下したが、「水の枯渇、食糧問題」を上げた割合は日本、海外とも約10ポイント上昇した。

「アジェンダ21」の進捗状況

本年も「アジェンダ21」行動計画の中の10項目について調査をした。

- ・ “進展した”とする割合が最も高かったのは「環境教育の推進」、逆にその割合が最も低かったのは「ライフスタイルの変更」であった。
- ・ “進展した”との回答が50%を超えた項目は、日本、海外とも昨年と同じく「環境教育の推進」「自治体や市民の参画」「科学・技術の貢献」「リサイクルシステムの構築」「産業界の環境対策」であった。
- ・ 「地球温暖化防止対策」「森林資源保護対策」「生物多様性の保全」「人口・貧困問題」「ライフスタイルの変更」の5項目は“進展していない”が“進展した”を上回った。“進展していない”が50%を超えたのは、今年も「ライフスタイルの変更」だけだった。

B. 本年度焦点を当てた項目

京都議定書およびポスト2012

京都議定書およびポスト2012年について質問した。

京都議定書の役割評価については：

- ・ 「将来の国際的取り組みの制度的モデルを提示」、「先進国が途上国に先立って取り組みだした」を合わせた評価できるとの回答が70%近くあり、「効果が限られている」、「途上国に対し削減を促す制度を欠いている」を合わせた評価できないとの回答26%を大きく上回った。

COP13に対する評価については：

- ・ COP13に対しては評価が総じて高く、すべての地域で「評価できる」が50%以上となり、全体では「評価できる」とする回答が68%あった。
- ・ 評価できる理由として、いずれの地域も第1に「米国・中国・インドの参加表明」を上げている。特に先進地域ではこの回答が68%と高い値を示した。また、いずれの地域も評価できる理由の2番目に「バリ・ロードマップの採択」をあげた。

2012年以降の新しい枠組みへの検討課題については：

- ・ 新しい枠組みの検討課題については、先進地域で「中国、インド、新興経済国に対する排出抑制策」との回答が75%（2項目選択）を占めたのに対し、途上地域では「先進国に対する厳しい目標値」との回答が49%を占め、極めて対照的である。

炭素税については：

- ・「炭素税を導入している」、「炭素税の導入を検討している」を合わせ、炭素税導入の方向にあるとの意識は、先進地域で65%と高く、逆に途上地域では32%と低く、「導入の予定はない」とする意識が60%を占めた。
- ・世界全体でみると、炭素税がCO2の削減に「有効に機能すると思う」とする回答が62%を占め、「有効に機能すると思わない」とする回答の27%を大きく上回った。

排出権取引については：

- ・排出権取引は「有効に機能する」とする回答は43%で、「有効に機能しない」とする回答の53%を下回った。
- ・「有効に機能する」と回答した人は、その理由としては第1に「市場メカニズムというコスト効率の良い方法である」を62%の人があげており、ついで「企業努力に拍車をかける」との回答が35%であった。この傾向は地域別に見ても殆ど差がなかった。
- ・「有効に機能しない」と回答した人は、その理由に37%が「経済的駆け引きが優先される」をあげ、次いで24%の人が「真の意味での削減につながらない」をあげた。なお、地域別に見ると、先進地域で44%が「経済的駆け引きが優先される」をあげているのが特徴的である。

エネルギー

再生可能エネルギーについては：

- ・「現状ではまだコスト面などで経済的に最適とは見られてないが、将来地球環境、エネルギー源の制約を考え強力で推進すべき」とする回答が全体で63%あったのに対し、「当面は化石燃料や原子力による発電を主体とし、補完的な役割を果たすものと位置付けるべきである」との回答は11%で、「太陽光発電」と「風力発電」の導入推進を積極的に支持する回答が2/3近くあった。
- ・再生可能エネルギーの評価では、全体では「分散型のエネルギーとして有効で活用可能性が高い」とする回答が53%と最も多く、高い活用可能性が評価された。
- ・バイオエタノール・バイオディーゼルについては「食糧と競合するのでエネルギー源として活用するのは望ましくない」との回答が最も多く38%、次いで「地域、国の特性に応じて部分的に活用すべきである」との回答が31%であった。

原子力発電については：

- ・地球温暖化防止等の観点から、全体では「活用を促進すべき」「信頼に足る」に「現状維持」との回答も含めると63%、約2/3が、原子力発電への依存を支持もしくは容認している。「さらに安全性が高まれば認める」との回答が18%ある一方、「核廃棄物の副生、安全性の観点から認められない」との回答も13%あった。

ライフスタイルの変更

「ライフスタイルの変更」についての意識について：

- ・「使い捨て・過剰消費生活はしていない」との回答が、海外は29%と日本の14%に比べ倍あった。
- ・また「使い捨て・過剰消費生活はしていない」と「実行できる」との回答の合計も、海外合計で60%を越え、地域別では北米で81%と「ライフスタイルの変更」に向けた高い意識が示された。

「ライフスタイルの変更」を阻む原因について：

- ・「ライフスタイルの変更」を阻む原因について、全体でも各地域別にも「環境問題の重要性は認識するものの、実践活動は面倒であると思っている」との回答が最も多かった。
- ・全体では、次いで「自分一人がライフスタイルを改めても効果がないと思っている」「環境問題の重要性は認識するものの、エコ製品が割高なため対応しにくい」が続いた。

III. 調査結果

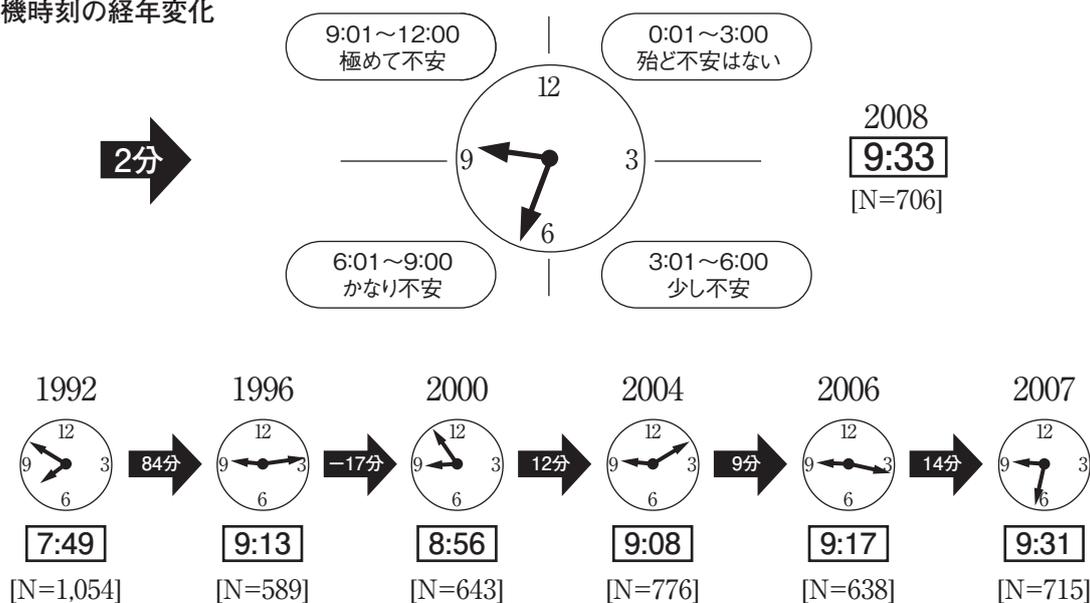
A. 継続調査項目

1 人類存続の危機に関する認識—環境危機時計（調査票：問1）

1.1 環境危機時刻

あなたは現在の地球環境の悪化にともなう人類存続の危機の程度をどのように感じていますか？ 時計の針に例えて0：01～12：00の範囲で〇〇時〇〇分と教えてください。

危機時刻の経年変化



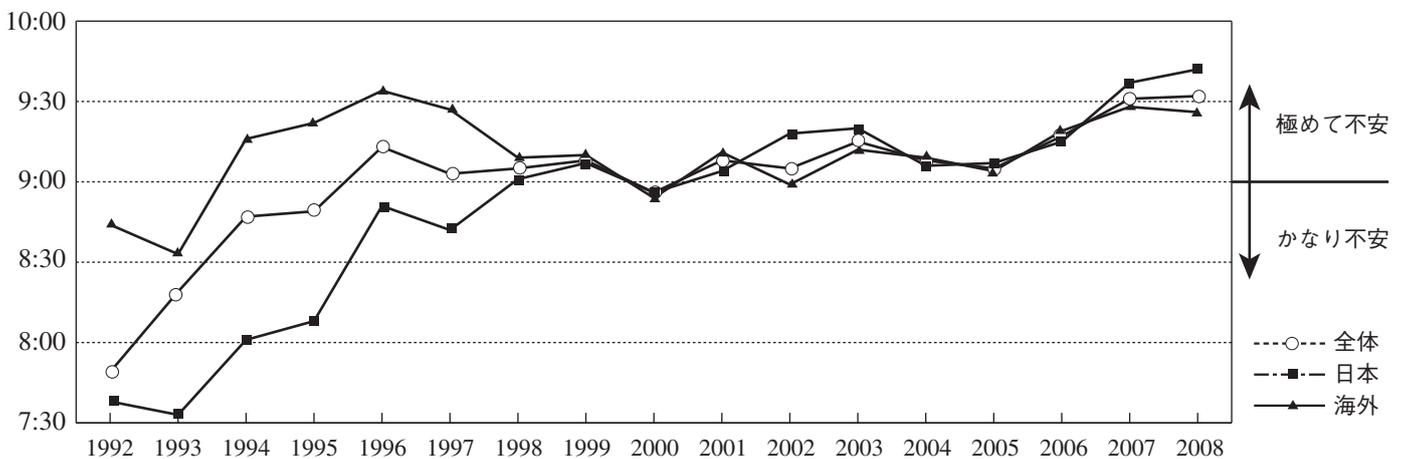
'07のサンプル数	危機時刻の推移			危機時刻の進行（分）			
	'98	→	'07	→	'08	'98 → '08	'07 → '08
全体 [N=706]	9:05	→	9:31	→	9:33	+28	+2
日本 [N=303]	9:01	→	9:34	→	9:42	+41	+8
北米 [N= 29]	8:40	→	9:40	→	10:13	+93	+33
西欧 [N= 66]	9:37	→	9:23	→	9:44	+7	+21
アジア [N=184]	8:59	→	9:10	→	8:52	-7	-18
・先進アジア [N= 68]	*	→	9:30	→	8:57	*	-33
・その他アジア [N=116]	*	→	9:03	→	8:49	*	-14
中南米 [N= 50]	9:04	→	9:38	→	9:49	+45	+11
アフリカ [N= 20]	9:08	→	10:02	→	10:31	+83	+29
オセアニア [N= 13]	9:34	→	10:27	→	10:34	+60	+7
東欧・旧ソ連 [N= 28]	9:44	→	9:20	→	9:37	-7	+17
中東 [N= 12]	8:47	→	9:41	→	9:24	+37	-17
海外合計 [N=403]	9:09	→	9:28	→	9:26	+17	-2
男性 [N=545]	9:01	→	9:30	→	9:32	+31	+2
女性 [N=111]	9:25	→	9:35	→	9:44	+19	+9
先進地域 [N=466]	*	→	9:32	→	9:38	*	+6
途上地域 [N=186]	*	→	9:21	→	9:16	*	-5
その他の地域 [N= 53]	*	→	9:44	→	9:48	*	+4

- ・ 全回答者平均の環境危機時刻は9時33分となり、昨年に比べ時計の針が若干ではあるが2分進み、引き続きこれまでで最も針が進んだ危機意識の高い結果となった。
- ・ 日本の危機時刻も、針が昨年に比べ8分進み、9時42分となった。
- ・ 海外合計は、針が昨年に比べ2分戻り、9時26分となった。

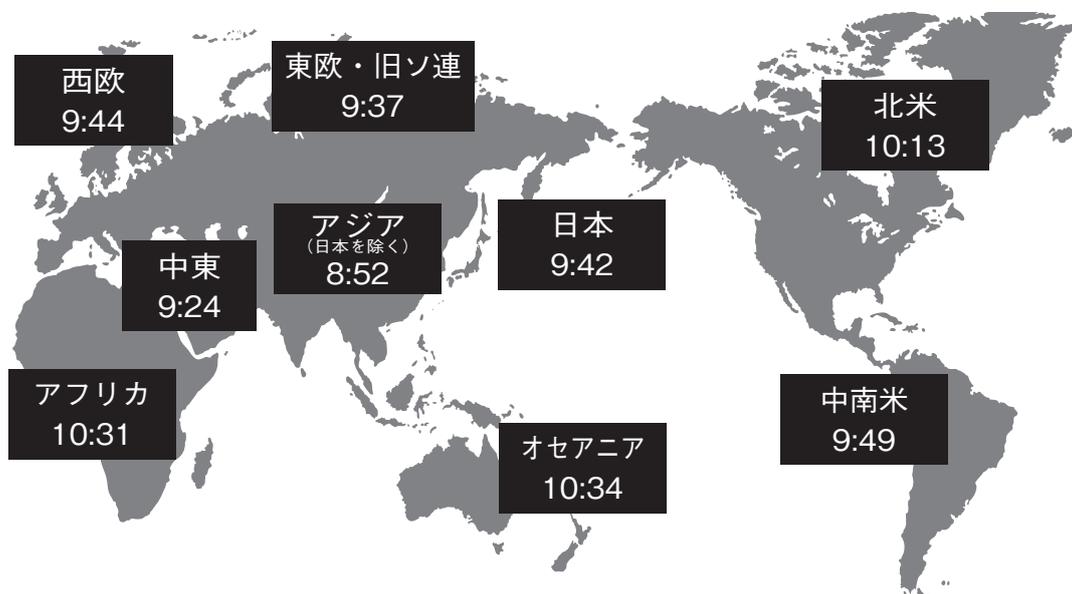
- ・ 各地域の危機時刻は、アジアが18分戻り8時52分、中東が17分戻り9時24分となったのを除き、北米は33分進み10時13分、アフリカは29分進み10時31分、オセアニアは7分進み10時34分と10時を超え、西欧も22分進み9時44分、東欧・旧ソ連も17分進み9時37分と、それぞれに大幅に進んだ。
- ・ 男性の危機時刻は昨年より時計の針が2分進み9時32分、女性の危機時刻は昨年より時計の針が9分進み9時44分となり、ともに針が進んだが、女性の進み具合が大きかった。

環境危機時刻の推移

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
全体	7:49	8:19	8:47	8:49	9:13	9:04	9:05	9:08	8:56	9:08	9:05	9:15	9:08	9:05	9:17	9:31	9:33
日本	7:38	7:33	8:01	8:08	8:51	8:42	9:01	9:07	8:56	9:04	9:18	9:20	9:06	9:07	9:15	9:34	9:42
海外	8:44	8:33	9:16	9:22	9:34	9:27	9:09	9:10	8:56	9:11	8:51	9:12	9:09	9:04	9:19	9:28	9:26
海外-日本(分)	66	60	75	74	43	45	8	3	0	7	-27	-8	3	-3	4	-6	-16



各地域の危機時刻



1.2 念頭においた項目

あなたは上記時刻を記入したとき、地球環境のどのような状況を主に念頭において記入しましたか。次の中から念頭においた項目を3つ以内で選んで○をつけて下さい。

2008年における地球環境を考慮した時に念頭においた項目

	先進地域			途上地域			その他地域			海外合計	先進地域	途上地域	その他地域	全体	
	日本	北米	西欧	先進アジア	その他アジア	中南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連						中東
	[N=314]	[32]	[67]	[65]	[121]	[50]	[24]	[14]	[28]	[15]	[418]	[478]	[195]	[57]	[732]
地球環境問題全般	32	28	22	18	24	20	38	29	25	7	23	28	25	21	27
地球温暖化	72	66	70	85	59	58	71	50	46	73	65	73	60	54	68
大気汚染、水質汚濁、河川・海洋汚染	20	22	19	52	56	38	21	29	57	60	42	24	47	51	33
水の枯渇、食糧問題	57	44	51	46	46	38	54	43	36	40	45	54	45	39	50
森林破壊、砂漠化、生物多様性の減少	47	28	39	40	41	64	58	29	36	13	42	44	49	28	44
市民のライフスタイル、廃棄物問題	14	19	25	26	28	24	8	7	43	20	25	18	25	28	20
環境問題と経済・貿易活動	13	9	13	15	12	16	8	21	36	13	15	13	13	26	14
人口・貧困・女性の地位問題	18	44	34	9	15	26	17	50	14	53	23	21	18	33	21
その他	5	16	10	5	4	2	8	7	0	0	6	6	4	2	5
不明	1	3	3	0	4	2	4	7	0	7	3	1	4	4	2

◎：最もポイントが高い項目 ○：2番目にポイントの高い項目

注) 地域別の合計は「3つ選択」なので、原則的に300%。但し、「3つ以下」の回答者がいるので300%に満たない。

- ・ 環境危機時刻の記入にあたり念頭に置いた項目は、日本も海外合計も「地球温暖化」が最も高く、次いで「水の枯渇、食糧問題」「森林破壊・砂漠化・生物多様性の減少」の順であった。
- ・ 「地球温暖化」を上げた割合は日本も海外合計も若干低下したが、「水の枯渇、食糧問題」を上げた割合は日本も海外合計とも約10ポイント上昇した。
- ・ 先進地域、途上地域、その他地域を比べると、念頭に置いた項目として上げた割合が最も高かったのはいずれの地域も「地球温暖化」であったが、2番目に上げた項目はそれぞれ異なり、先進地域は「水の枯渇、食糧問題」、途上地域は「森林破壊・砂漠化・生物多様性の減少」、そしてその他地域は「大気汚染、水質汚濁、河川・海洋汚染」であった。

2. アジェンダ21の進捗状況(調査票:問2)

1992年に開催された地球サミットで「環境と開発に関する行動計画」として「アジェンダ21」が採択されて16年になります。「アジェンダ21」のうち、次の10項目について、あなたの国での最近1年間の進捗状況をどのように判断しますか。各項目について、スケール上の記号を○で囲んでください。

2008年、2003年における[「大いに進展した」+「ある程度進展した」の合計%=「進展した」]

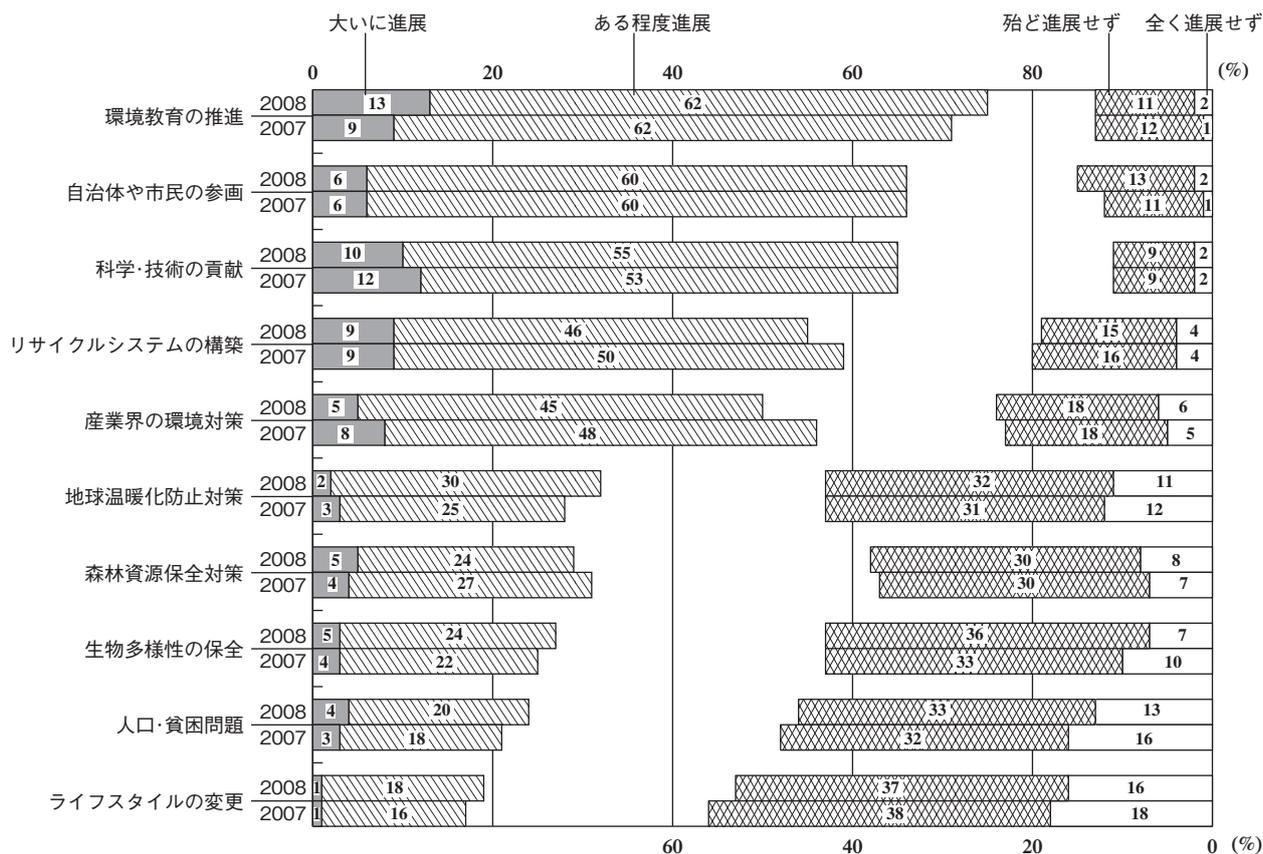
	日本	北米	西欧	アジア	・先進アジア	・その他アジア	中南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	全体
2008年→ 2003年→	[314] ↓ [315] ↓	[32] ↓ [76] ↓	[67] ↓ [98] ↓	[187] ↓ [88] ↓	[68] ↓ [*] ↓	[119] ↓ [*] ↓	[50] ↓ [37] ↓	[24] ↓ [55] ↓	[14] ↓ [39] ↓	[28] ↓ [66] ↓	[15] ↓ [30] ↓	[418] ↓ [491] ↓	[732] ↓ [806] ↓
環境教育の推進	68 71	81 76	87 80	84 77	79 *	87 *	74 78	63 82	100 87	71 74	87 77	82 78	76 76
自治体や市民の参画	62 69	84 79	76 81	66 60	76 *	61 *	74 70	46 58	93 90	57 64	67 77	69 71	66 70
科学・技術の貢献	66 65	81 78	78 72	70 39	63 *	73 *	44 46	42 42	79 67	43 52	40 60	64 58	65 61
リサイクルシステムの構築	52 70	72 70	81 65	52 45	65 *	45 *	38 32	33 27	86 72	43 27	53 53	56 50	54 58
産業界の環境対策	54 62	50 62	73 73	44 36	46 *	44 *	46 43	29 36	29 51	39 41	60 57	48 51	51 56
地球温暖化防止対策	27 28	16 22	52 45	40 31	40 *	40 *	26 22	25 27	21 21	21 24	40 20	36 29	32 29
森林資源保全対策	12 16	34 39	60 66	45 45	44 *	46 *	26 38	42 58	36 56	32 44	27 40	42 50	29 37
生物多様性の保全	11 12	28 32	51 49	37 43	34 *	39 *	28 49	46 56	79 54	39 44	53 50	40 46	28 33
人口・貧困問題	6 7	6 17	27 31	49 39	22 *	64 *	28 22	29 42	43 26	43 18	33 40	37 29	24 20
ライフスタイルの変更	13 15	3 7	15 18	34 22	31 *	36 *	16 8	13 15	14 23	21 11	27 17	23 15	19 15

(%)

例年と同様にアジェンダ21の行動計画の中から10項目について本年も調査し、“進展した”(「大いに進展した」+「ある程度進展した」とみなす意見が多い順に項目を並べて表にした。

- ・ 本年も“進展した”とする割合が最も高かったのは「環境教育の推進」、逆にその割合が最も低かったのは「ライフスタイルの変更」であった。
- ・ 「科学・技術の貢献」と「産業界の環境対策」を除く8項目について、海外合計は日本より“進展した”とする割合が高く、とりわけ「森林資源保全対策」「生物多様性の保全」「人口・貧困問題」では30ポイント以上の大きな差があった。「環境教育の推進」ではその差は14ポイント、「ライフスタイルの変更」では10ポイント、「自治体や市民の参画」と「地球温暖化防止対策」では8ポイントであった。

「アジェンダ21」行動計画10項目の進捗状況 — 2007年、2008年



- ・ “進展した”との回答が50%を超えた項目は、昨年と同じく「環境教育の推進」「自治体や市民の参画」「科学・技術の貢献」「リサイクルシステムの構築」「産業界の環境対策」であった。
- ・ 今年も「地球温暖化防止対策」「森林資源保護対策」「生物多様性の保全」「人口・貧困問題」「ライフスタイルの変更」の5項目は“進展していない”が“進展した”を上回った。“進展していない”が50%を超えたのは、今年も「ライフスタイルの変更」だけだった。
- ・ 「環境教育の推進」と「地球温暖化防止対策」は昨年に比べ、“進展した”との回答がそれぞれ4ポイント上昇したのに対し、「リサイクルシステムの構築」と「産業界の環境対策」はそれぞれ5ポイントならびに4ポイント低下した。

2008年、2003年における[「大いに進展した」+「ある程度進展した」の合計%=「進展した」]の差異比較

	日本	北米	西欧	アジア	・先進アジア	・その他アジア	中南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	全体
環境教育の推進	-3	5	7	7	*	*	-4	-19	13	-3	10	4	0
自治体や市民の参画	-7	5	-5	6	*	*	4	-12	3	-7	-10	-2	-4
科学・技術の貢献	1	3	6	31	*	*	-2	0	12	-9	-20	6	4
リサイクルシステムの構築	-18	2	16	7	*	*	6	6	14	16	0	6	-4
産業界の環境対策	-8	-12	0	8	*	*	3	-7	-22	-2	3	-3	-5
地球温暖化防止対策	-1	-6	7	9	*	*	4	-2	0	-3	20	7	3
森林資源保全対策	-4	-5	-6	0	*	*	-12	-16	-20	-12	-13	-8	-8
生物多様性の保全	-1	-4	2	-6	*	*	-21	-10	25	-5	3	-6	-5
人口・貧困問題	-1	-11	-4	10	*	*	6	-13	17	25	-7	8	4
ライフスタイルの変更	-2	-4	-3	12	*	*	8	-2	-9	10	10	8	4

注)差異の計算は小数点一位水準で行っているため、前表に記載した小数点一位四捨五入の値で計算した場合とは異なるものがある。

また、5年前の2003年の結果と比較すると

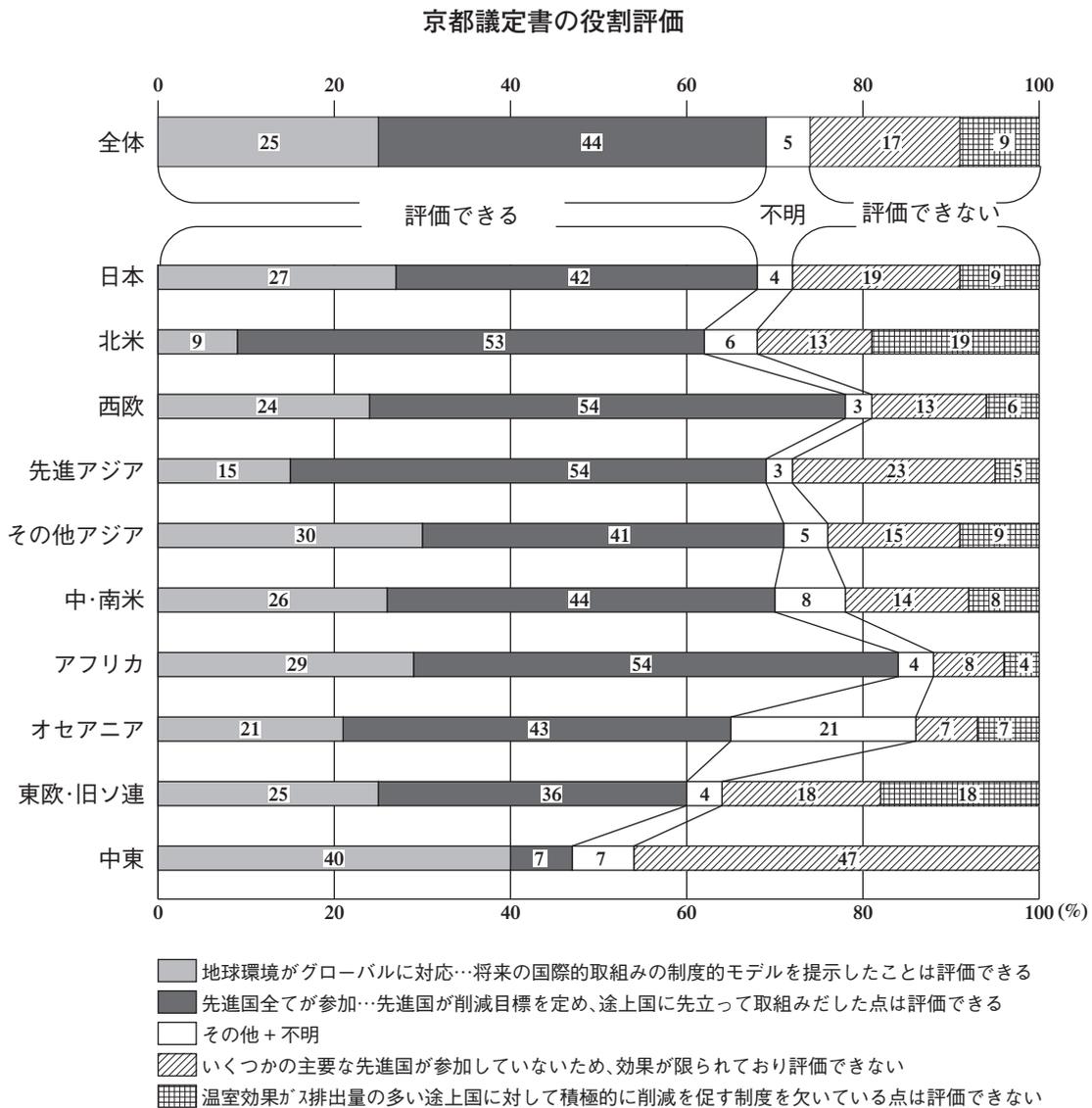
- ・ 全体では“進展した”とみる割合の高い「環境教育の推進」「自治体や市民の参画」「科学・技術の貢献」「リサイクルシステムの構築」「産業界の環境対策」の上位5項目と、「地球温暖化防止対策」「森林資源保護対策」「生物多様性の保全」「人口・貧困問題」「ライフスタイルの変更」の下位5項目はそれぞれそのまま、入れ替わりはない。
- ・ 2008年は2003年に比べ、全体で、「進展した」とする割合が最も低下したのは「森林資源保護対策」で、アジアを除く全地域で低下している。
- ・ 「リサイクルシステムの構築」については日本と中東を除く各地域で“進展した”とする割合が上昇したのに対し、日本ではその割合が大幅に低下した。

B. 本年度焦点をあてた項目

3. 京都議定書およびポスト2012（調査票：問3）

3.1 京都議定書の役割評価

今年から京都議定書第一約束期間が始まり、議定書加盟先進国の削減義務が履行されることとなります。現行の京都議定書についてあなたはどのように評価しますか。あなたの考えに近いものを一つ選んで○をつけてください。

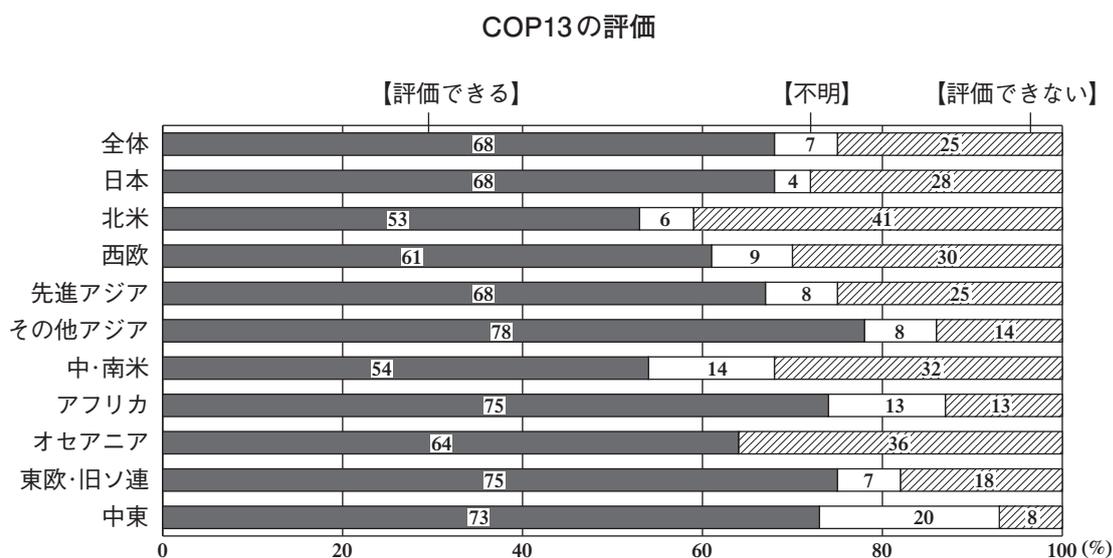


- ・「将来の国際的取り組みの制度的モデルを提示」、「先進国が途上国に先立って取り組みだした」を合わせた評価できるとの回答が70%近くあり、「効果が限られている」、「途上国に対し削減を促す制度を欠いている」を合わせた評価できないとの回答26%を大きく上回った。
- ・地域別にみると、中東で50%弱と評価が低く、ついで北米、東欧・旧ソ連で「評価できる」が60%を少し上回る程度であった。中でも北米では「将来の国際的取り組みの制度的モデルを提示」に対し10%弱の低い評価で、逆に評価できないでは「途上国に対し削減を促す制度を欠いている」との回答が20%近くを占め、他地域との違いが大きかった。

3.2 ポスト2012

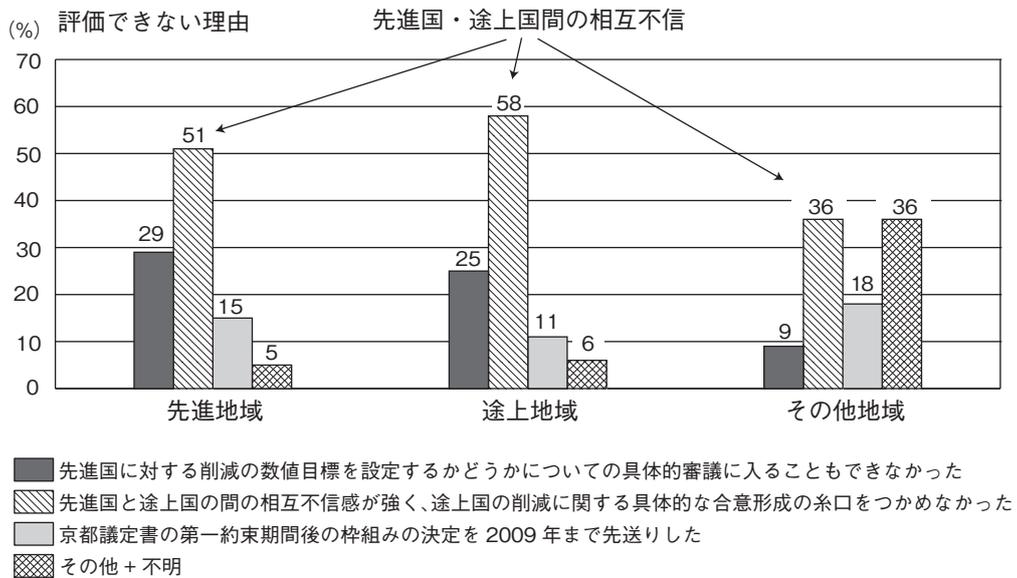
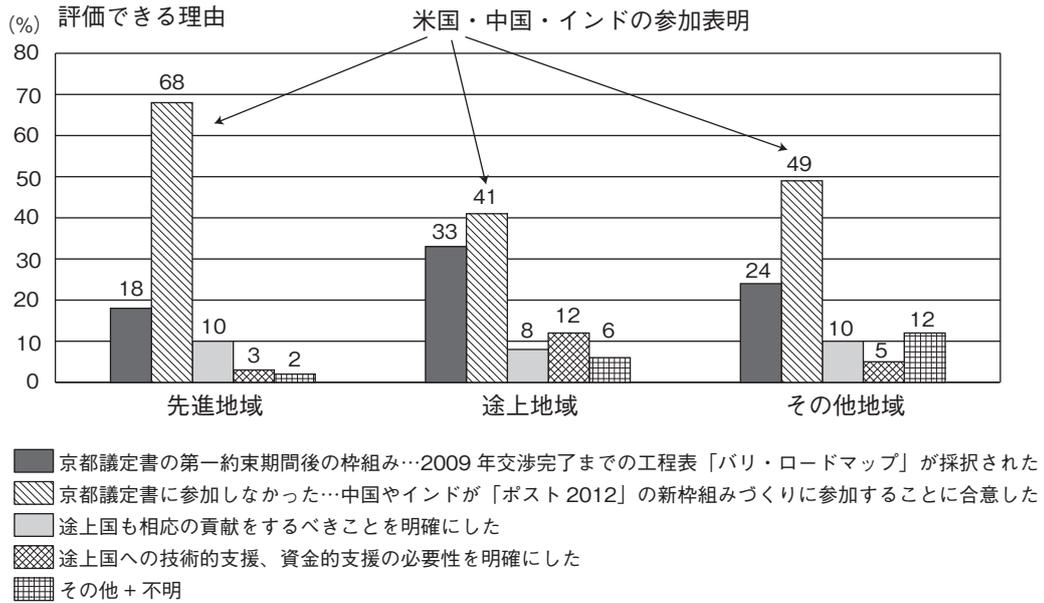
3.2.1 COP13に対する評価

2007年12月インドネシアのバリに180カ国の代表が参加してUNFCCCのCOP13が開催され、ポスト2012の取り決めを含む温暖化防止策が協議されました。あなたはCOP13の成果をどのように評価しますか。評価できる／評価できないのいずれかを選択し、その理由を一つ選んで○をつけてください。



- ・ COP13に対しては評価が総じて高く、すべての地域で「評価できる」が50%以上となり、全体では「評価できる」とする回答が68%あった。
- ・ 「評価できる」との回答率が最も高かったのはその他アジアの78%。他方、「評価できない」との回答率が最も高かったのは北米で41%であった。
- ・ その中で、北米、中南米で「評価できる」との回答が53～54%で、他地域と比べ低かった。また、西欧も「評価できる」との回答が61%と比較的低い値を示した。

評価する、しないの理由

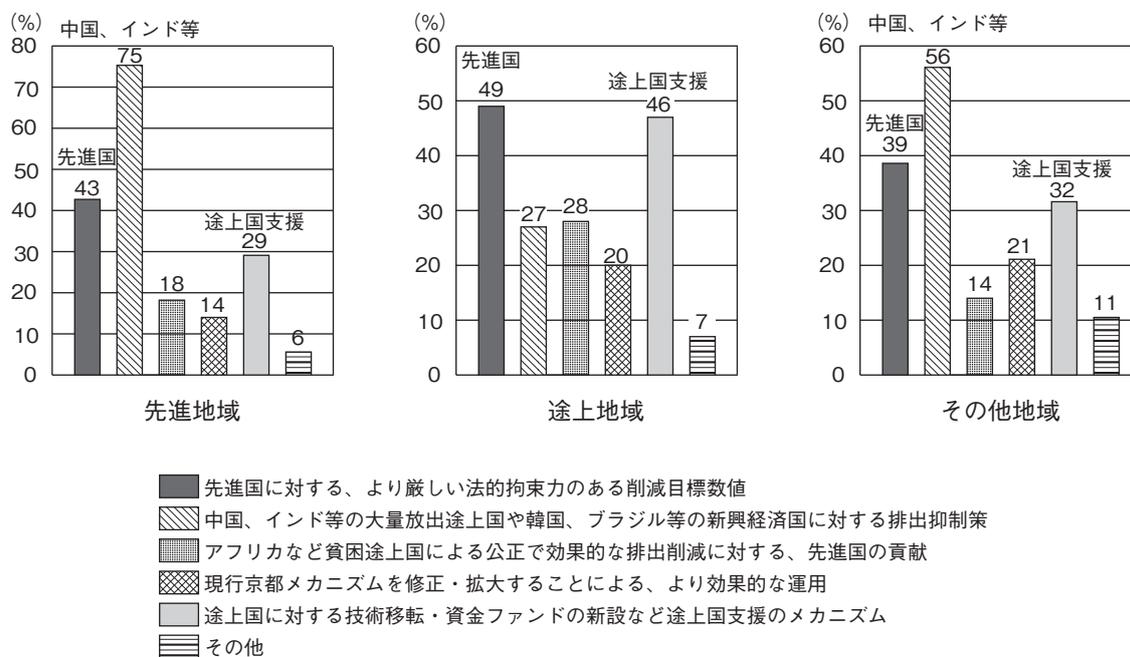


- ・ 評価できる理由として、いずれの地域も第1に「米国・中国・インドの参加表明」を上げている。特に先進地域ではこの回答が68%と高い値を示した。また、いずれの地域も評価できる理由の2番目に「バリ・ロードマップの採択」をあげた。
- ・ 評価できない理由の1番目としていずれの地域も先進国、途上国の相互不信をあげており、先進地域、途上地域でそれぞれ51%、58%の回答があった。

3.2.2 ポスト2012年の新しい枠組みへの検討課題

京都議定書第一約束期間以後の新枠組みについて、2009年のCOP15までに合意を目指すことが決まりました。新枠組みの検討課題として最も大切と思う項目を二つ選んで○をつけてください。

ポスト2012年の新しい枠組みへの検討課題



- ・ 新しい枠組みの検討課題については、先進地域で「中国、インド、新興経済国に対する排出抑制策」との回答が75%（2項目選択）を占めたのに対し、途上地域では「先進国に対する厳しい目標値」との回答が49%を占め、極めて対照的である。
- ・ また、途上地域では、「途上国に対する支援」との回答が47%であった。

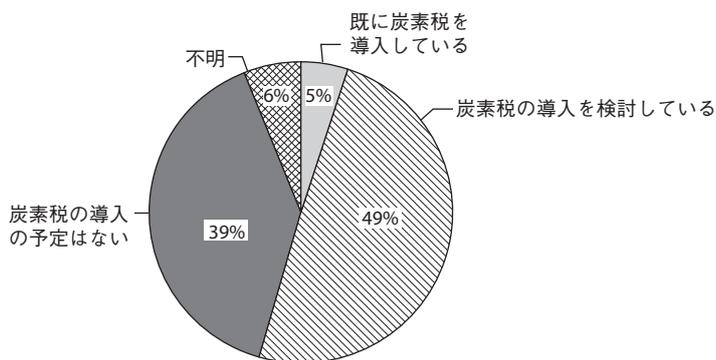
3.2.3 炭素税

二酸化炭素排出削減に向けて「炭素に価格をつける」考え方が広まり、有力な施策のひとつとして、炭素税の導入があります。あなたの国の炭素税の状況、またはそれに対する考え方をお聞きします。

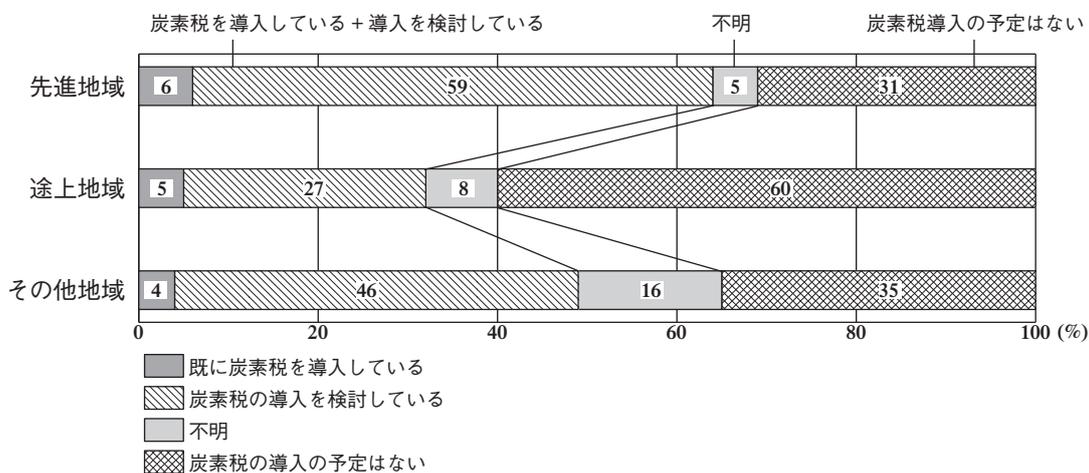
3.2.3.1 炭素税の導入状況

あなたの国では、炭素税はどのような状況にありますか。あてはまるものを一つ選んで○をつけてください。

炭素税の導入状況－全体



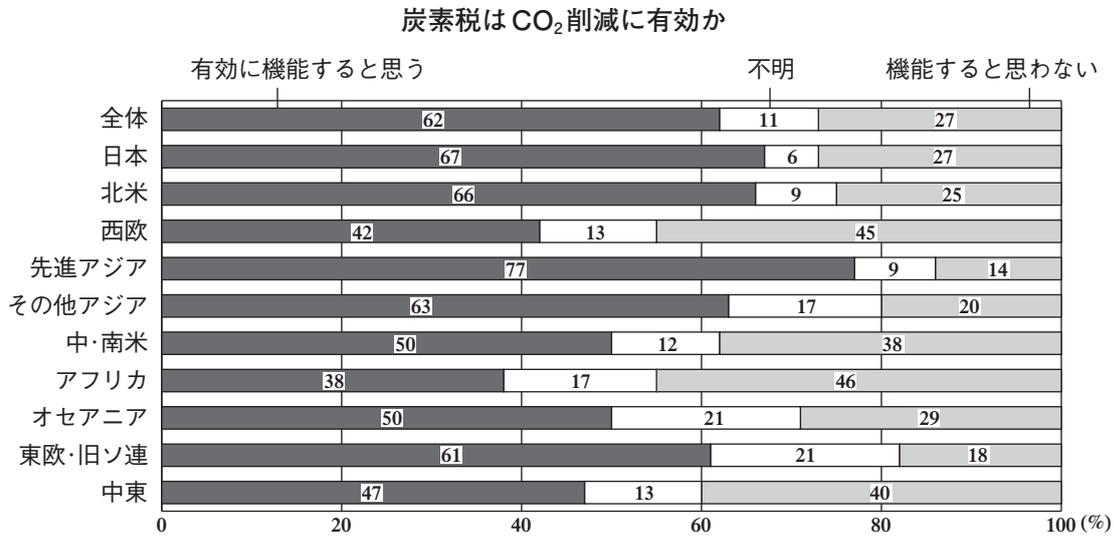
炭素税の導入状況－地域別



- ・「炭素税を導入している」、「炭素税の導入を検討している」を合わせ、炭素税導入の方向にあるとの意識は、先進地域で65%と高く、逆に途上地域では32%と低く、「導入の予定はない」とする意識が60%を占めた。

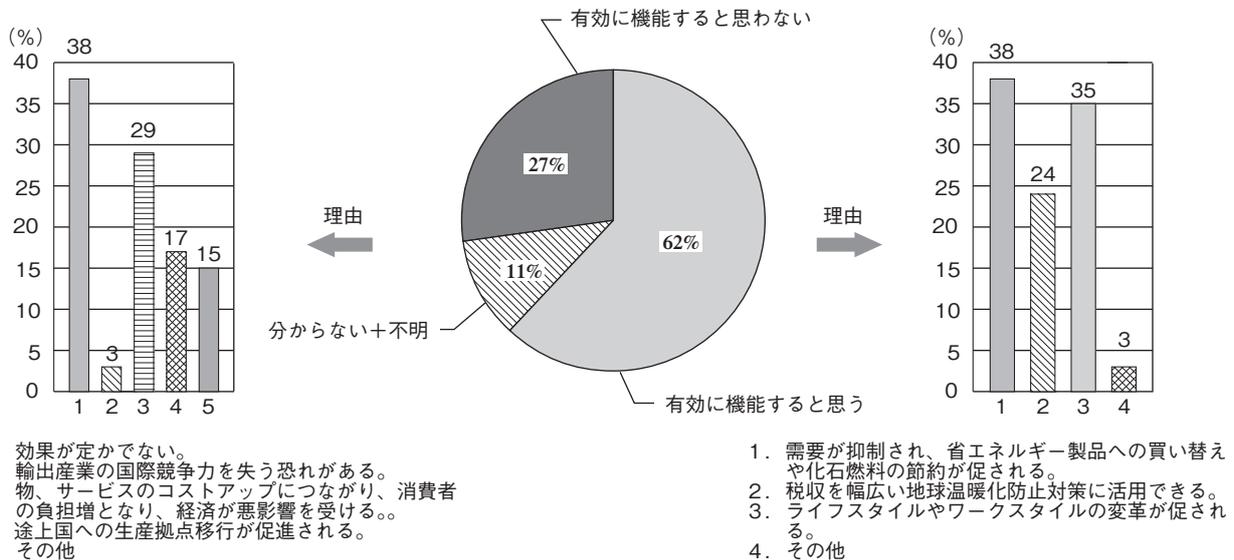
3.2.3.2 炭素税の有効性

あなたは、炭素税が二酸化炭素の排出削減に有効に機能すると思いますか。思う／思わない／わからないのいずれかを選択してください。思う／思わないを選択した方は、その理由としてあなたの考えに最も近いものを一つ選んで○をつけてください。



- ・ 世界全体でみると、炭素税がCO₂の削減に「有効に機能すると思う」とする回答が62%を占め、「有効に機能すると思わない」とする回答の27%を大きく上回った。
- ・ 地域別にみると、西欧、アフリカでは「有効に機能すると思う」とする回答がそれぞれ42%、38%であり、「有効に機能すると思わない」とする回答45%、46%を下回っているのが特徴的である。

炭素税の有効性とその理由



- ・ 炭素税は「有効に機能すると思う」と回答した人は、その理由として38%が「省エネ推進、化石燃料の節約促進」をあげており、35%が「ライフスタイル・ワークスタイルの変革促進」をあげた。
- ・ 「有効に機能すると思わない」と回答した人は、その理由として38%が「効果が定かでない」ことをあげ、次いで29%が「消費者の負担増、経済への悪影響」をあげた。

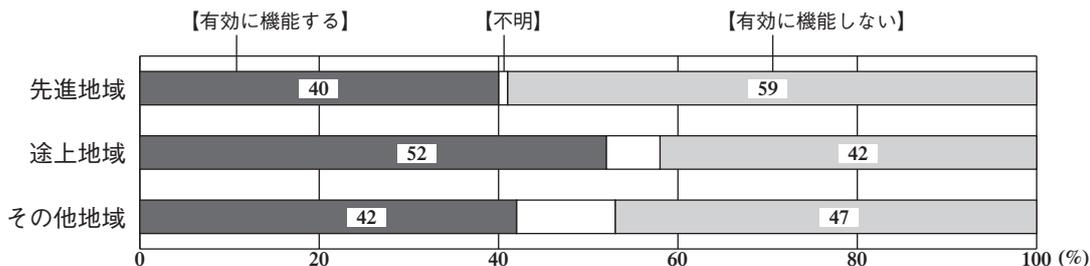
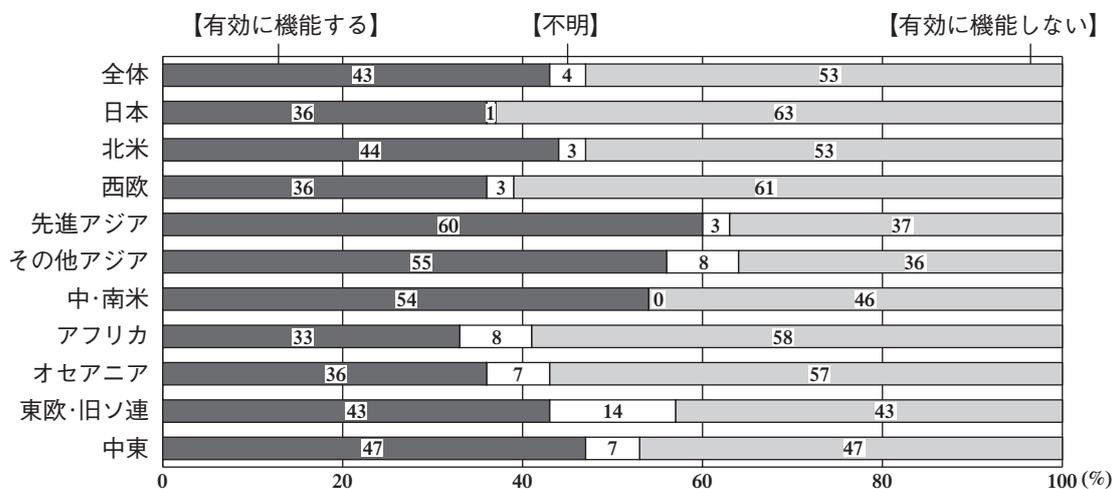
3.2.4 排出権取引

温室効果ガスを削減する有力な方法として、「排出権取引」のシステムが京都議定書で取り上げられ、EUでは、2005年から欧州排出権取引制度(EU-ETS)が始まっています。この「排出権取引」の今後についてどのように考えますか。

3.2.4.1 排出権取引の有効性

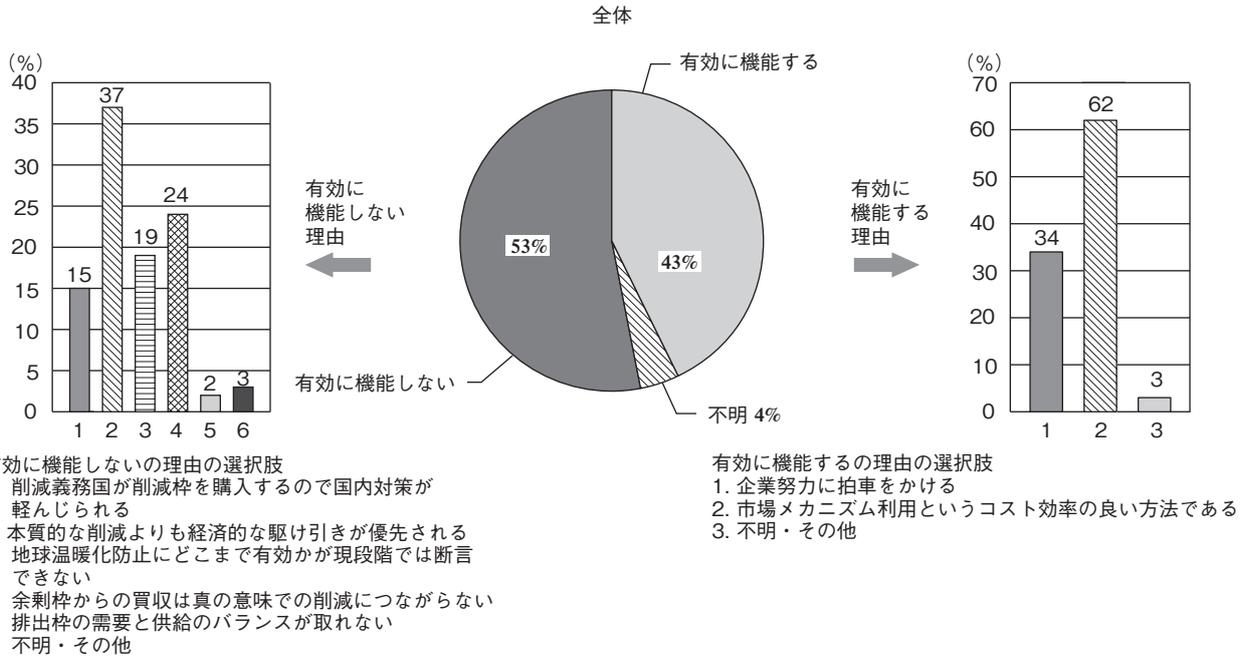
「排出権取引」の仕組みは今後二酸化炭素排出削減に対し有効に機能すると思いますか。有効に機能する／有効に機能しないのいずれかを選択し、その理由を一つ選んで○をつけてください。

排出権取引はCO₂削減に有効に機能するか



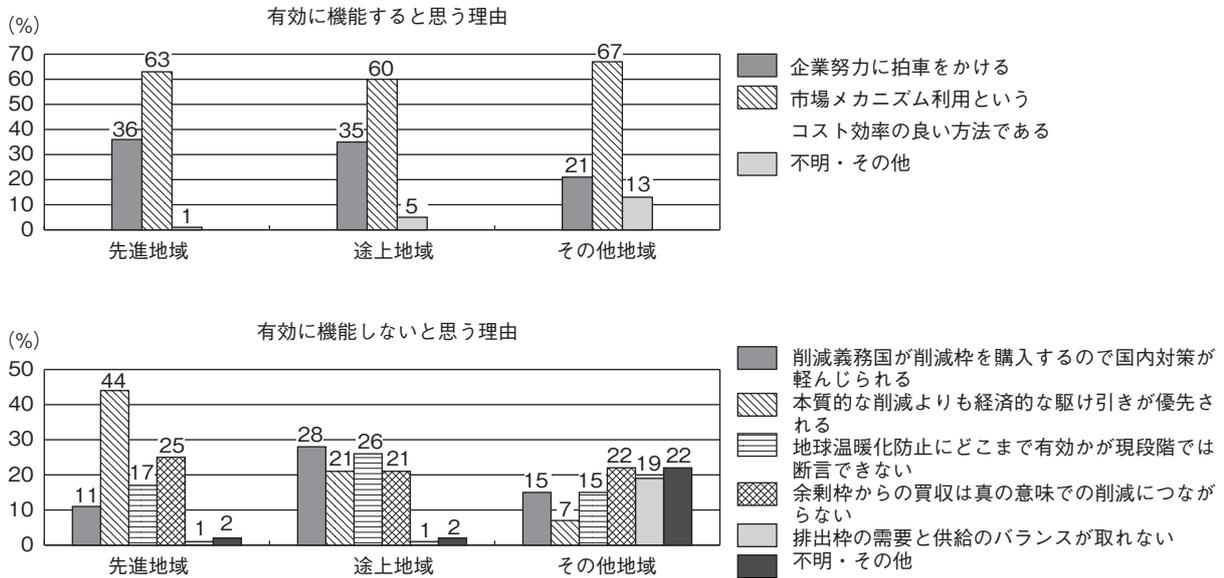
- ・ 排出権取引は「有効に機能する」とする回答は43%で、「有効に機能しない」とする回答の53%を下回った。
- ・ 排出権取引については、先進地域と途上地域の間で大きな差があり、先進地域では「有効に機能する」との回答が40%であったのに対し、途上地域では52%であった。
- ・ 逆に、「有効に機能しない」とする回答は先進地域で59%あったのに対し、途上地域では42%であった。

排出権取引の有効性—全体



- ・「有効に機能する」と回答した人は、その理由としては第1に「市場メカニズムというコスト効率の良い方法である」を62%の人があげており、ついで「企業努力に拍車をかける」との回答が35%であった。この傾向は地域別に見ても殆ど差がなかった。
- ・「有効に機能しない」と回答した人は、その理由に37%が「経済的駆け引きが優先される」をあげ、次いで24%の人が「真の意味での削減につながらない」をあげた。

排出権取引の有効性—地域別



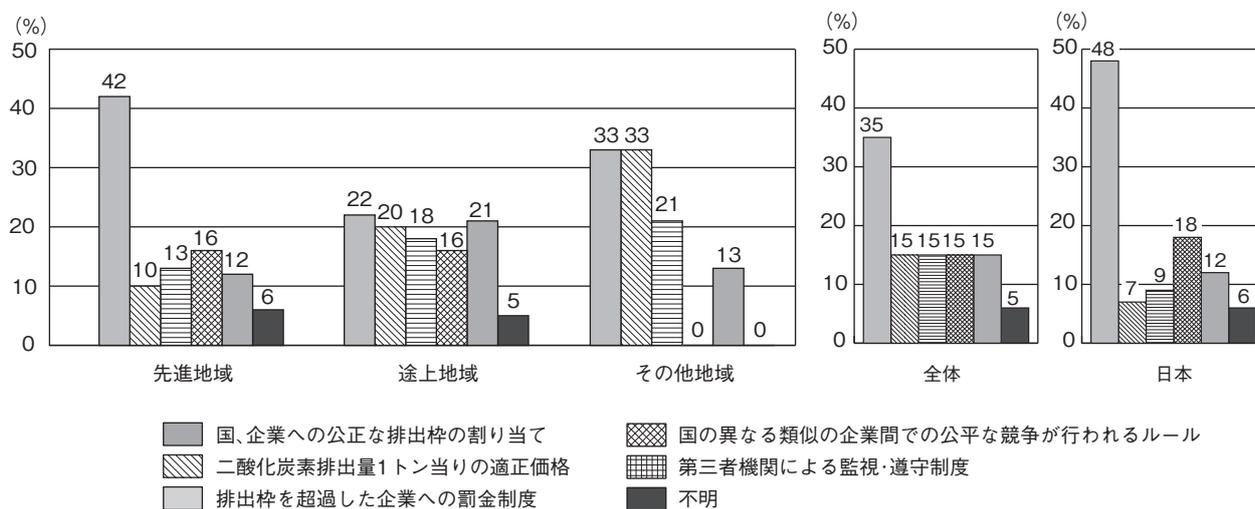
- ・地域別に見ると、先進地域で44%が「経済的駆け引きが優先される」をあげているのが特徴的である。

前問で「有効に機能する」と回答された方々は次の二つの問いにもお答え下さい。

3.2.4.2 排出権取引促進への重要課題

排出権取引が「有効に機能する」とすると、排出権取引を促進するには何が最も重要と思われますか。次の中からあなたの考えに近いものを一つ選んで○をつけてください。

排出権取引促進の最重要項目

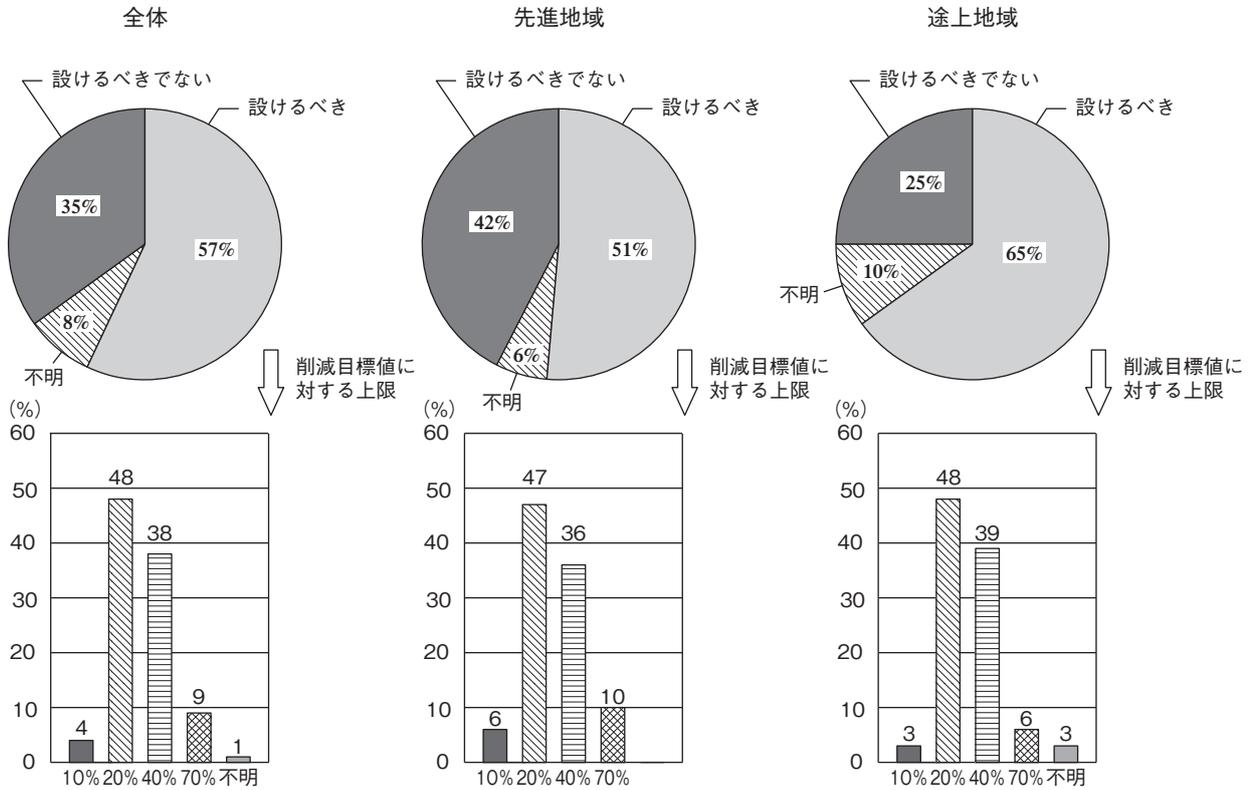


- ・ 全体では、「国、企業への公正な排出枠の割り当て」が重要であるとする回答が、35%と一番多いが、他の項目は15%前後で殆ど差がない。
- ・ 地域別で見ると、先進地域で「国、企業への公正な排出枠の割り当て」が重要であるとする回答が42%と大きな割合を占めた。
- ・ 日本は「公正な割り当て」をあげる回答が48%と半数近くを占めた。

3.2.4.3 排出権取引・CDM/JIが目標値に占める割合の上限

削減目標を達成する上で、排出権取引・CDM（クリーン開発メカニズム）・JI（共同実施）が目標値に占める割合の限度を設けるべきと考えますか。設けるべき／設けるべきでないのいずれかを選び、設けるべきを選ばれた方は、どの程度にすべきかを選んでください。（1998年設問に関連）

削減目標値に占める排出権取引などの割合の上限



- ・ 割合の限度を設けるべきとする回答が、すべての地域で50%以上となり、全体では57%であった。ただ、先進地域と途上地域では差が見られ、「設けるべき」とする回答が先進地域で51%であったのに対し、途上地域では65%と高かった。一方「設けるべきでない」とする回答は、先進地域で42%であったのに対し途上地域では25%と低かった。
- ・ 削減目標値に対する上限として全体では「20%まで」とする回答が48%で、次いで「40%まで」が38%となり、この二つで86%を占めた。この傾向は、先進地域、途上地域の間で殆ど差がなかった。

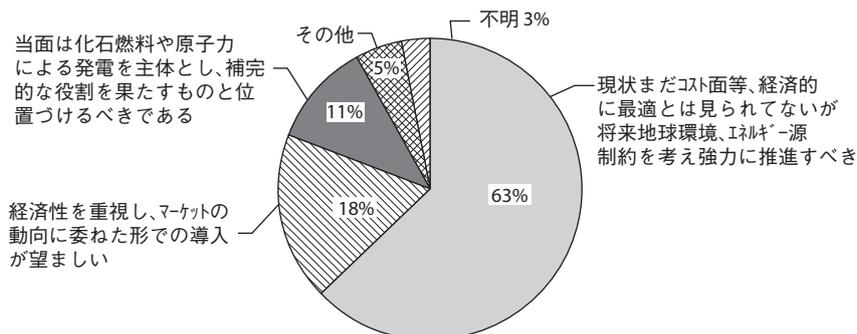
4. エネルギー問題 (調査票：問4)

4.1 再生可能エネルギー

4.1.1 「太陽光発電」と「風力発電」導入推進についての見方

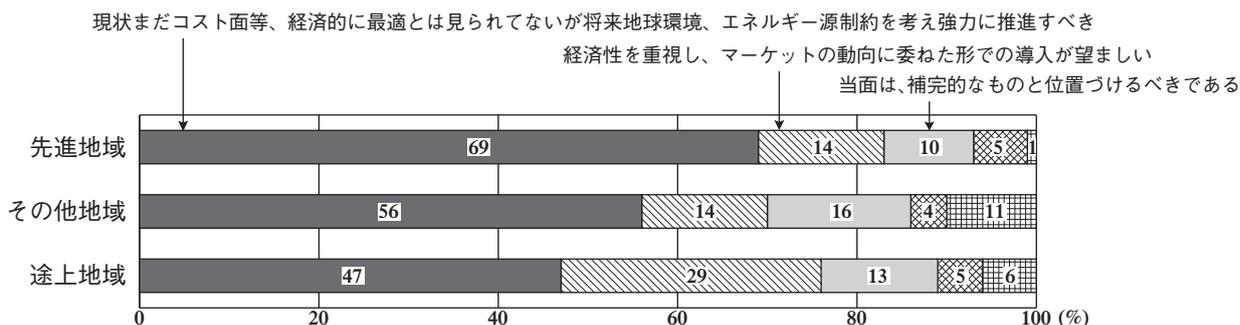
「太陽光発電」と「風力発電」導入推進について、あなたはグローバルな観点からどのように考えますか。あなたの考えに最も近いものを一つ選んで○をつけてください。

「太陽光発電」と「風力発電」導入推進に対する考え方



- ・「現状ではまだコスト面などで経済的に最適とは見られてないが、将来地球環境、エネルギー源の制約を考え強力で推進すべき」とする回答が全体で63%あったのに対し、「当面は化石燃料や原子力による発電を主体とし、補完的な役割を果たすものと位置づけるべきである」との回答は11%で、「太陽光発電」と「風力発電」の導入推進を積極的に支持する回答が2 / 3 近くあった。

「太陽光発電」と「風力発電」導入推進に対する考え方—地域別

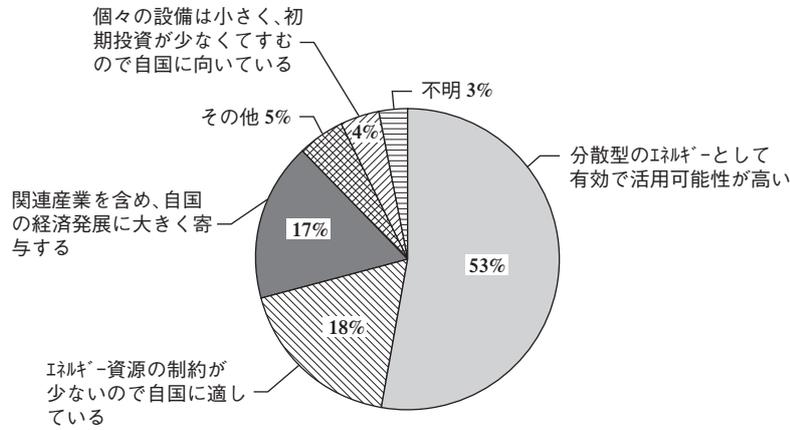


- ・「将来地球環境、エネルギー源の制約を考え強力で推進すべき」とする回答は先進地域で最も高く69%あり、エネルギー源の転換を急ぐべきとの姿勢が強く出たのに対し、途上地域ではその回答率は47%と高かったものの、「マーケットの動向に委ねた形での導入」との回答が29%、「当面は化石燃料や原子力による発電を主体とし」との回答が13%と、合わせて42%あり、経済成長の足かせとなる形での導入については慎重な考え方も示された。

4.1.2 再生可能エネルギーへの評価

あなたの国にとってこれらの再生可能エネルギーはどのような点を評価して導入されると考えますか。あなたの考えに近いものを一つ選んで○をつけてください。

再生可能エネルギー導入にあたっての評価－全体

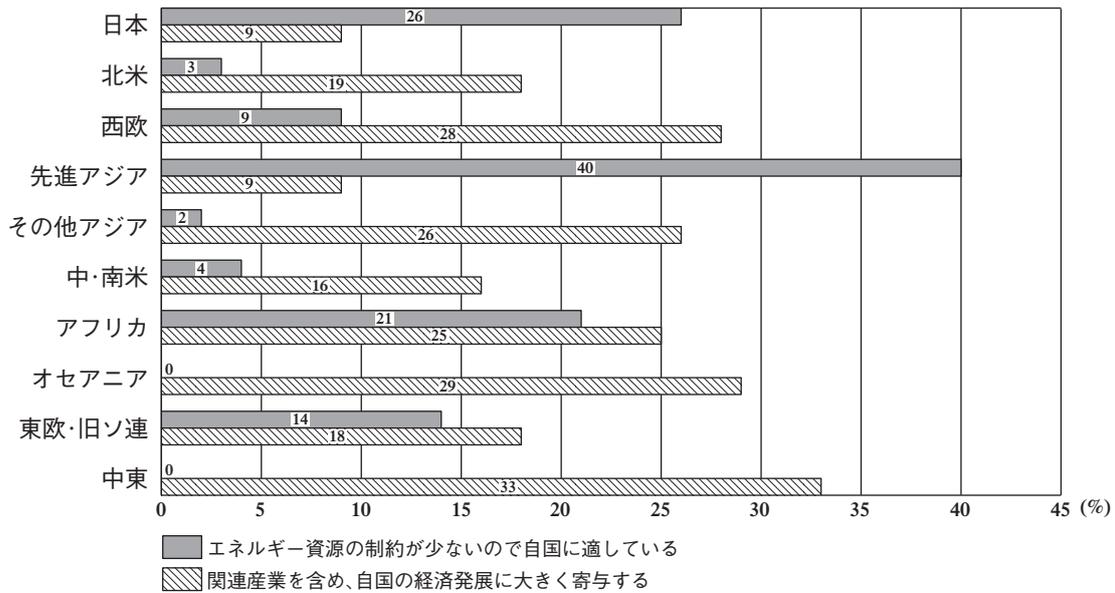


再生可能エネルギー導入にあたっての評価

	先進地域			途上地域			その他地域			海外合計	先進地域	途上地域	その他地域	全体	
	日本	北米	西欧	先進アジア	その他アジア	中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連						中東
	[N=314]	[32]	[67]	[65]	[121]	[50]	[24]	[14]	[28]	[15]	[418]	[478]	[195]	[57]	[732]
分散型のエネルギーとして有効で活用可能性が高い	56	63	48	38	57	68	33	50	39	47	51	53	57	44	53
エネルギー資源の制約が少ないので自国に適している	26	3	9	40	2	4	21	0	14	0	11	24	5	7	18
個々の設備は小さく、初期投資が少なくすすむので自国に向いている	2	0	0	6	5	6	13	7	14	7	5	2	6	11	4
関連産業を含め、自国の経済発展に大きく寄与する	9	19	28	9	26	16	25	29	18	33	22	13	24	25	17
その他	5	9	13	3	5	4	0	7	4	0	6	6	4	4	5
不明	2	6	1	3	4	2	8	7	11	13	5	2	4	11	3

◎：最もポイントが高い項目 ○：2番目にポイントの高い項目

再生可能エネルギー導入にあたっての評価—地域別

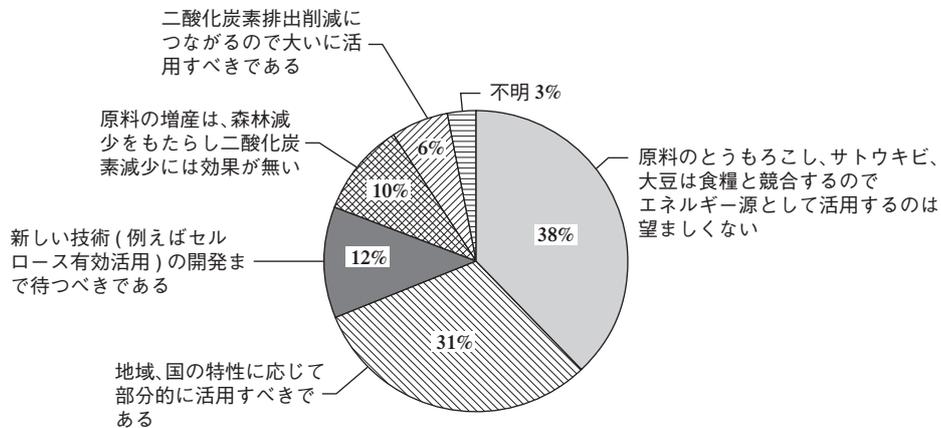


- 再生可能エネルギーの評価では、全体では「分散型のエネルギーとして有効で活用可能性が高い」とする回答が53%と最も多く、高い活用可能性が評価された。
- 地域別では、先進アジアのみ「エネルギー資源の制約が少ないので自国に適している」との回答が「分散型のエネルギーとして有効で活用可能性が高い」との回答を上回り、40%あった。
- 途上地域とその他地域では「関連産業も含め、自国の経済発展に大きく寄与する」との回答がそれぞれ24%、25%あり、新たな事業機会との期待感の高さが示された。個別地域で見ると、この評価が高かったのは中東、オセアニア、その他アジア、西欧であった。
- 「エネルギー資源の制約が少ないので自国に適している」との回答には地域により大きなばらつきがあり、先進アジア、日本、アフリカでそれぞれ40%、26%、21%と高かったもの他地域では低かった。

4.1.3 バイオエタノール・バイオディーゼルについて

バイオエタノール・バイオディーゼルは、有力なガソリン・軽油代替燃料としてクローズアップされています。これらについてあなたはどのように考えますか。あなたの考えに近いものを一つ選んで○をつけてください。

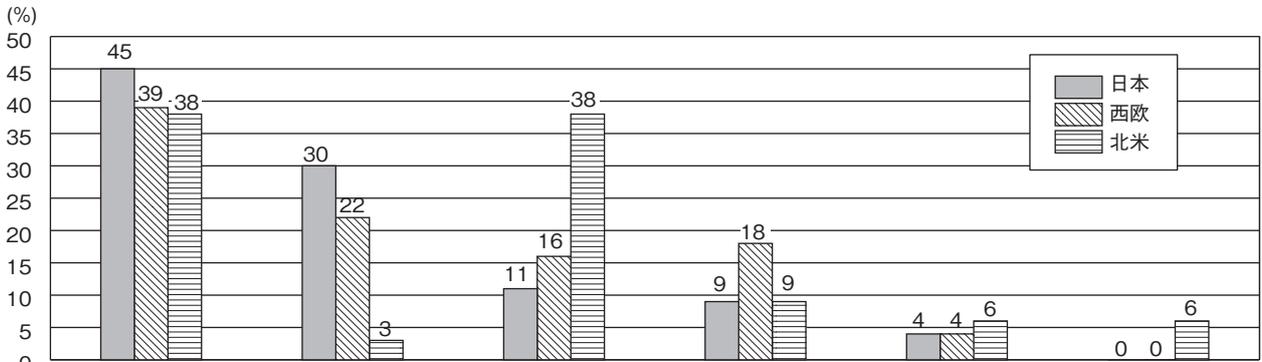
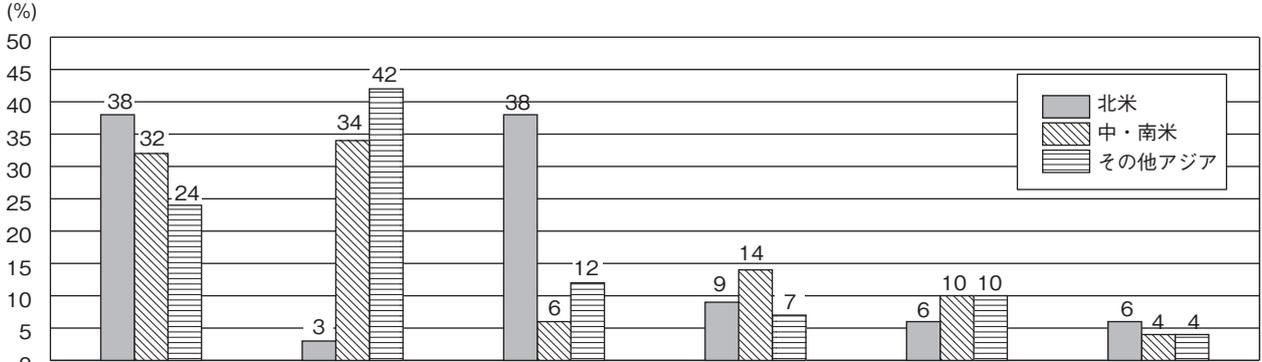
バイオエタノール・バイオディーゼルについて—全体



- バイオエタノール・バイオディーゼルについては「食糧と競合するのでエネルギー源として活用するのは望ましくない」との回答が最も多く38%、次いで「地域、国の特性に応じて部分的に活用すべきである」との回答が31%であった。

- ・「二酸化炭素排出削減につながるので大いに活用すべきである」との回答が6%であったのに対し、「食糧との競合」や「森林減少」等懸念を示し、否定的な回答が約50%あった。
- ・他方、「地域、国の特性に応じて部分的に活用すべきである」との回答と「新しい技術の開発まで待つべきである」との回答の合計も40%を越え、食糧への十分な配慮を踏まえた活用については肯定的であった。

バイオエタノール・バイオディーゼルについて—地域別



原料のとうもろこし、サトウキビ、大豆は食糧と競合するのでエネルギー源として活用するのは望ましくない

地域、国の特性に応じて部分的に活用すべきである

新しい技術（例えばセルロース有効活用）の開発まで待つべきである

原料の増産は、森林減少をもたらす二酸化炭素減少には効果が無い

二酸化炭素排出削減につながるので大いに活用すべきである

不明

	先進地域				途上地域			その他地域		
	日本 [N=314]	北米 [32]	西欧 [67]	先進アジア [65]	その他アジア [121]	中・南米 [50]	アフリカ [24]	オセアニア [14]	東欧・旧ソ連 [28]	中東 [15]
二酸化炭素排出削減につながるので大いに活用すべきである	4	6	4	8	10	10	8	7	0	0
地域、国の特性に応じて部分的に活用すべきである	30	3	22	42	42	34	21	36	36	7
原料のとうもろこし、サトウキビ、大豆は食糧と競合するのでエネルギー源として活用するのは望ましくない	45	38	39	35	24	32	50	21	21	67
原料の増産は、森林減少をもたらす二酸化炭素減少には効果が無い	9	9	18	8	7	14	4	14	14	0
新しい技術（例えばセルロース有効活用）の開発まで待つべきである	11	38	16	5	12	6	8	21	18	0
不明	0	6	0	3	4	4	8	0	11	27

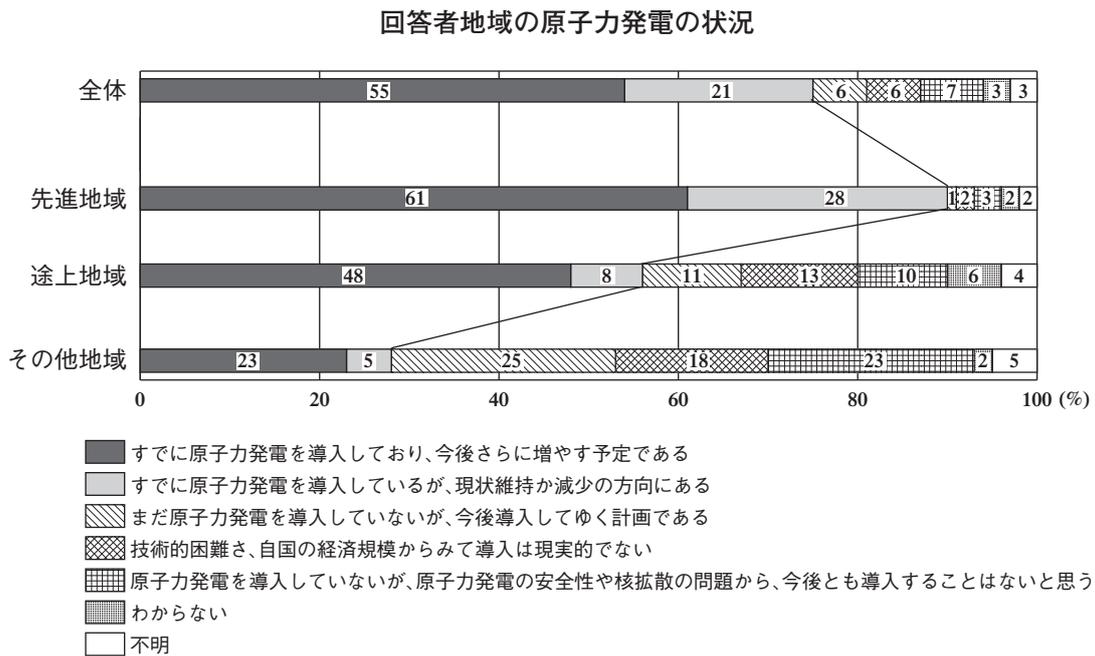
◎：最もポイントが高い項目 ○：2番目にポイントの高い項目

- ・ 地域別に見ると、先進アジア、その他アジア、中南米、オセアニア、東欧・旧ソ連では「食糧と競合するのでエネルギー源として活用するのは望ましくない」との回答より「地域、国の特性に応じて部分的に活用すべきである」との回答が多かった。
- ・ 北米は「新しい技術の開発まで待つべきである」との回答も「食糧と競合するのでエネルギー源として活用するのは望ましくない」との回答と同じく最も多く、38%あった。

4.2 原子力発電

4.2.1 回答者地域の原子力発電の状況

あなたの国の原子力発電はどのような状況にあると考えますか。あなたの考えに最も近いものを一つ選んで○をつけてください。

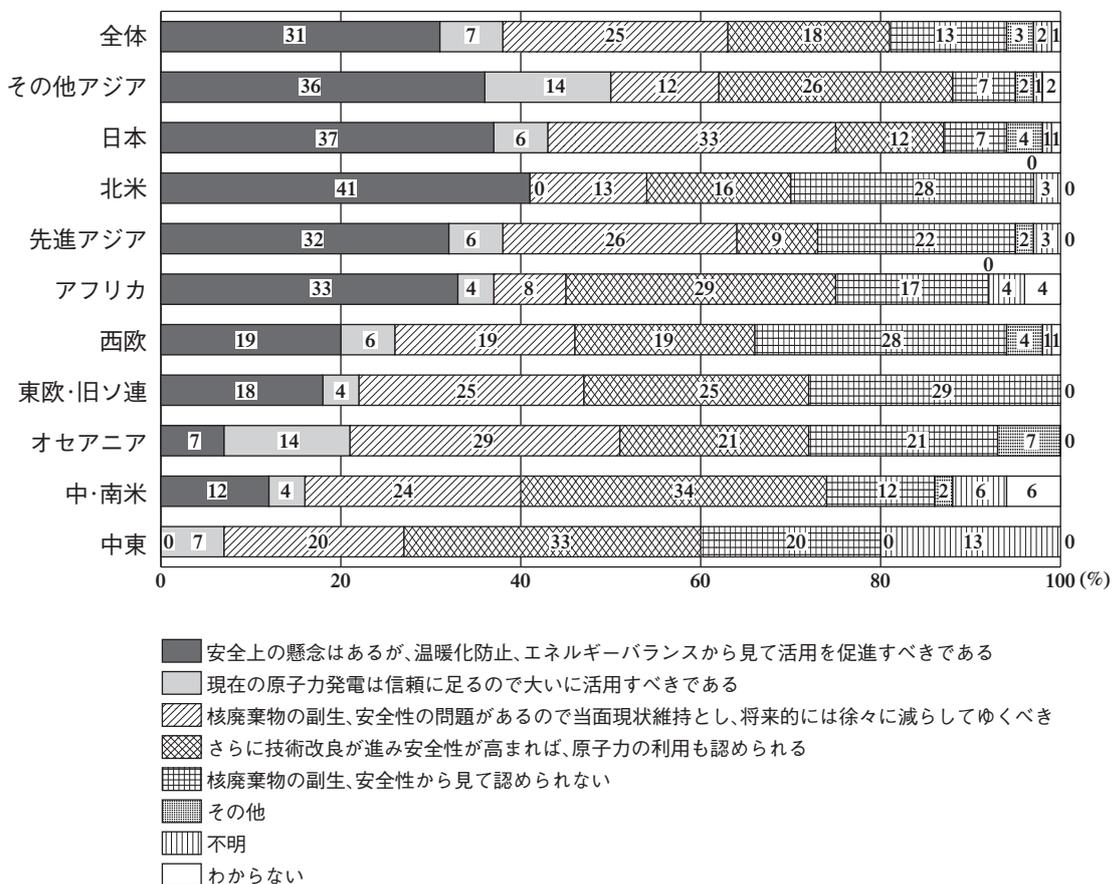


回答者は、全体で76%、先進地域では89%、途上地域で56%、その他地域で28%が原子力発電を既に導入している地域の方々であった。

4.2.2 原子力発電に対する考え方

あなたは原子力発電についてどのようにお考えですか。あなたの考えに最も近いものを一つ選んで○をつけてください。

原子力発電に対する考え方



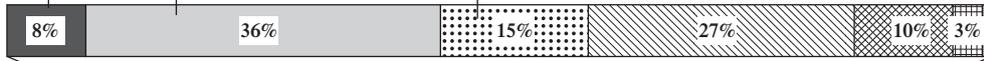
- ・ 地球温暖化防止等の観点から、全体では「活用を促進すべき」「信頼に足る」に「現状維持」との回答も含めると63%、約2/3が、原子力発電への依存を支持もしくは容認している。「さらに安全性が高まれば認める」との回答が18%ある一方、「核廃棄物の副生、安全性の観点から認められない」との回答も13%あった。
- ・ 原子力発電の利用について「活用すべき」(=「活用を促進すべき」+「信頼に足る」)と積極的な回答の比率が高かったのはその他アジアの50%、続いて日本43%、北米41%であった。
- ・ 日本とその他アジアでは、さらに「現状維持」「安全性が高まれば認められる」との回答も含めると88%が、地球温暖化防止のためには、原子力発電が必要と考えている。
- ・ 北米、西欧では、この回答比率が69%、64%と約2/3を占めたものの、核廃棄物の副生、安全性の観点から認められないとの回答もそれぞれ28%あった。

原子力発電に対する考え方 — 既導入、未導入地域回答者

現在の原子力発電は信頼に足るので大いに活用すべき

安全上の懸念はあるが、温暖化防止、エネルギーバランスから見て活用を促進すべき

さらに技術改良が進み安全性が高まれば、原子力の利用も認められる



核廃棄物の副生、安全性の問題があるので当面現状維持とし、将来的には徐々に減らしてゆくべき

核廃棄物の副生、安全性から見て認められない

その他
わからない

- ・ 原子力発電を既に導入している地域とまだ導入していない地域で比較すると、既に導入している地域では「信頼に足る」「活用を促進すべき」との回答が44%あり、未だ導入していない地域の回答19%を倍以上上回った。
- ・ また、未だ導入していない地域では、「核廃棄物の副生、安全性から見て認められない」とする回答が26%あり、既に導入している地域の同回答の比率を倍以上上回った。

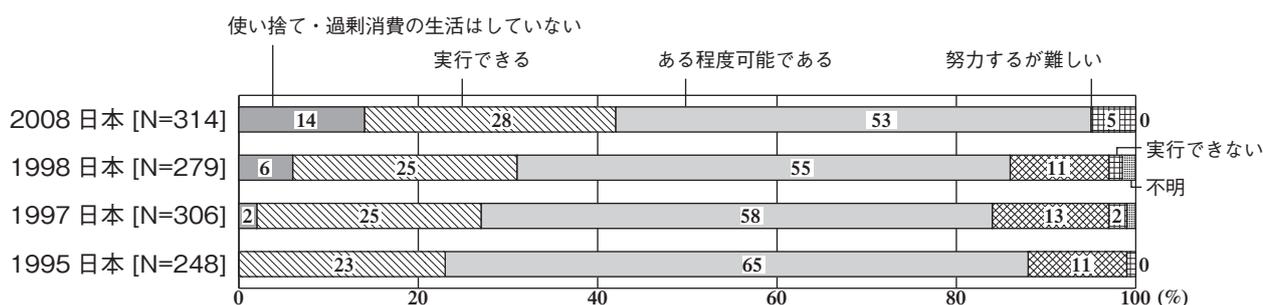
5. 「ライフスタイル」の変更 (調査票：問5)

地球環境問題の解決のため個々人に、使い捨て、過剰消費の生活スタイルを改め、継続的に実行することが求められています。10年前の1998年にもライフスタイルの質問をしました。

5.1 「ライフスタイル」の変更についての意識

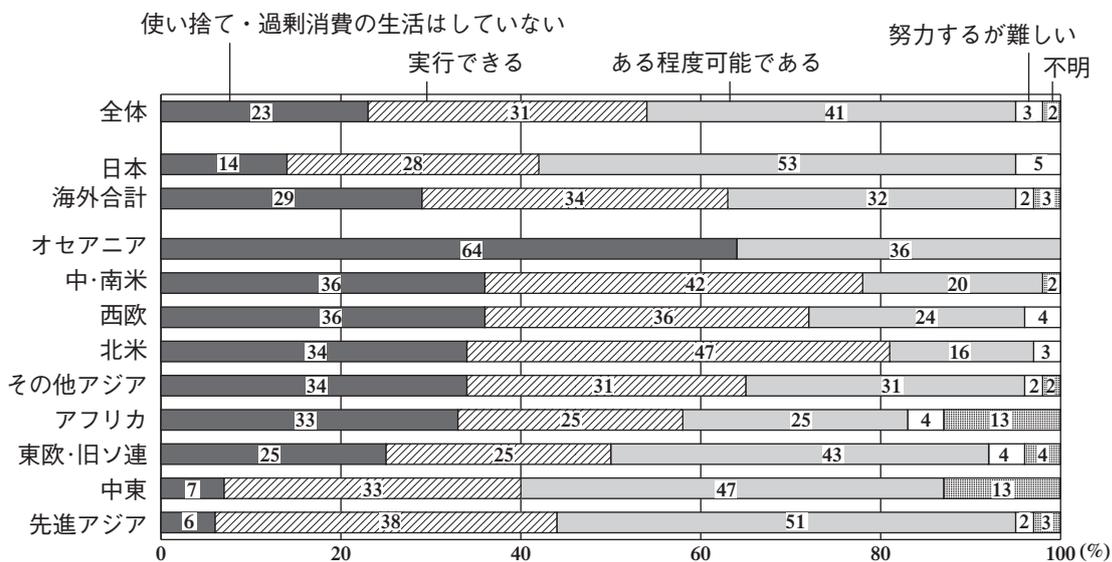
今回再度「使い捨て、過剰消費の生活スタイルを改める」ライフスタイルの変更についてお尋ねします。あなたの考えに最も近いものを一つ選んで○をつけてください。

「ライフスタイルの変更」についての意識 — 日本の変遷



この質問は、1998年まで日本の回答者のみを対象をしたので、10年前との比較は日本について行った。2008年は、1998年以前に比べ、「使い捨て・過剰消費の生活はしていない」との回答が14%と倍以上に増え、「努力するのが難しい」「実行できない」との回答は逆に5%と半分以下に減り、10年前に比べ個々人の「ライフスタイルの変更」による環境問題への対応の意識が高まった。

「ライフスタイルの変更」についての意識

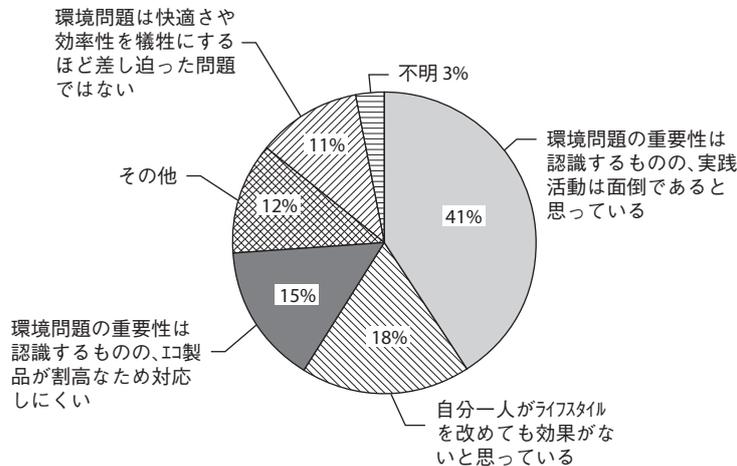


- ・「使い捨て・過剰消費生活はしていない」との回答が、海外は29%と日本の14%に比べ倍あった。
- ・海外でも、この比率が高く30%を越えたのは、オセアニア、中南米、西欧、北米、その他アジア、アフリカの6地域であった。
- ・また「使い捨て・過剰消費生活はしていない」と「実行できる」との回答の合計も、海外合計で60%を越え、地域別では北米で81%と「ライフスタイルの変更」に向けた高い意識が示された。
- ・「努力するのが難しい」と「実行できない」とを合わせた回答は全体で3%であった。
- ・「努力するのが難しい」との回答比率が最も高かったのは日本の5%、「実行できない」との回答比率が最も高かったのは東欧・旧ソ連の4%であった。

5.2 「ライフスタイル」変更を阻む原因

「アジェンダ21」の調査でもライフスタイルの変更はほとんど進展していないことが分かりました。あなたの周りのライフスタイルの変更を阻む原因は何だと考えますか。あなたの考えに最も近いものを一つ選んで○をつけてください。

「ライフスタイルの変更」を阻む原因 — 全体



「ライフスタイルの変更」を阻む原因

	先進地域			途上地域			その他地域			海外合計	先進地域	途上地域	その他地域	全体	
	日本	北米	西欧	先進アジア	その他アジア	中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連						中東
	[N=314]	[32]	[67]	[65]	[121]	[50]	[24]	[14]	[28]	[15]	[418]	[478]	[195]	[57]	[732]
環境問題の重要性は認識するものの、実践活動は面倒であると思っている	45	28	36	54	37	42	38	29	25	27	38	44	38	26	41
自分一人がライフスタイルを改めても効果がないと思っている	18	25	28	8	14	26	25	7	21	13	18	19	18	16	18
環境問題の重要性は認識するものの、エコ製品が割高なため対応しにくい	12	0	9	14	26	16	17	21	25	20	17	11	22	23	15
その他	12	28	12	8	11	10	4	14	4	7	11	13	10	7	12
環境問題は快適さや効率性を犠牲にするほど差し迫った問題ではない	11	9	13	9	12	4	4	21	18	13	11	11	9	18	11
不明	1	9	1	8	1	2	13	7	7	20	5	3	3	11	3

◎：最もポイントが高い項目 ○：2番目にポイントの高い項目

- ・「ライフスタイルの変更」を阻む原因について、全体でも各地域別にも「環境問題の重要性は認識するものの、実践活動は面倒であると思っている」との回答が最も多かった。
- ・全体では、次いで「自分一人がライフスタイルを改めても効果がないと思っている」「環境問題の重要性は認識するものの、エコ製品が割高なため対応しにくい」が続いた。
- ・地域別では、先進地域に比べ、途上地域、その他地域では「環境問題の重要性は認識するものの、実践活動は面倒であると思っている」との回答者比率が低く、また2番目に「環境問題の重要性は認識するものの、エコ製品が割高なため対応しにくい」挙げられ、意識は高いものの、先進地域に比べ実質的な対応の困難さが浮かび上がった。

IV. 自由記述

今回の調査では、海外 48 カ国 122 件、国内 118 件の合計 240 件の自由記述を頂戴し、世界各地における環境問題の実情やご意見、ならびに地球環境を改善するための方策やアイデアを教えてくださいました。自由記述のテーマは極めて多岐にわたってございました。また、設問に対するアドバイスや要望も頂きましたので、来年の設問作成の際には参考にさせて頂きたいと存じます。

今回頂いた自由記述の一部を下記に掲載いたしますが、紙面の都合上、海外 28 カ国 55 件、国内 37 件のご意見しかご紹介できないことをお詫び申し上げます。採録させて頂いたご意見、感想には、氏名（敬称略）、所属組織名、国名、事務局番号を明記いたしましたが、匿名希望者は匿名とし、男性を M、女性を F として表記しております。

海外からのご意見

Significant change of lifestyle can only be imposed by governments. Voluntary efforts to reduce their footprint by individuals are nice but will never have a significant impact on the environment.

M, Aggregates & Concrete, France 008

During the last two years, public opinion among all age groups in my country – young people are especially– concerned and are willing to take action. Politicians are talking, but taking little action of importance.

M, previously UNEP, Norway, 009

There is a general sense of apathy in the world these days concerning environmental issues. There is a small group of people who do care and a VERY large group who don't really care, and that say, 'so what,' and think that one individual can't really make a difference so they choose not to change or seek change. Money talks. This will not change until there are serious economic benefits given those who do change or serious economic costs for those who do not change.

M, Canadian Museum of Nature, Canada, 017

Solving problems, like poverty, food availability and healthcare, are powerful ways to increase the public awareness to the global environmental problems of the Planet. It's cheaper and faster than the Kyoto way.

Joao M. A. Soares, Adviser of the Board, Portucel Soporcel Group, Portugal, 022

Our survival as a species depends upon the clear unambiguous understanding of the demands we place on nature, the limits of nature to satisfy those demands, and the deliberate action of our species to live therein. Anything else detracts from the root cause of all of our environmental problems.

M, Power Industry, Canada 025

This has been a year where general public awareness of environmental issues has become much greater. In many cases, there is a growing market for "green" products and services, permitting opportunistic businesses to become leaders and also providing an impetus for government leadership. In general, regulations and infrastructure lag behind, making it more difficult for individuals and businesses to make significant changes. For example, those willing to recycle often have limited access to effective recycling facilities, and health, zoning or technical regulations may not permit more energy efficient or less consumptive alternatives to be used. Consumers seeking green products or services still lack credible international (and/or national) certification of good green alternatives – in fact the proliferation of certification programs at many levels may just confuse. Clear initiatives to remove institutional barriers may be a critical next step.

Dr. Edward W, Manning, President, Tourisk Inc., Canada 030

I think it will only be possible to achieve results by beginning to capture people's conscience at a very early age, from the home and the school. A child should know that the world will cease to exist in the form we know today if we don't all collaborate; nothing is served when schools teach children to care for the environment but nothing is done in the home. And secondly, is the need to raise genuine consciousness of the governments involved. Economic interests always precede (other priorities) in the administration in place, and if this is the case, nothing will be accomplished. The first is tedious, the second appears one day at a time, lamentably like a fairy tale.

F, Eco-Argentina, Argentina, 031

Everybody should be concerned with environmental problems. But those who have full stomachs should be more active in dealing with environmental problems. With full stomachs, we can think clearly and with clear thought, we can act accordingly.

Setijati D. Sastrapradja, Chair, Naturindo, Indonesia, 063

Kyoto – while a flawed exercise at least has now starting to have impact on public perceptions – to be more effective the emphasis should be on the economic and ecological benefits of energy conservation and not bogged down in complex carbon trading processes.

Devid Rodier, senior consultant retired from Hatch and Noranda Inc., Canada 072

Regarding biofuels, ethanol and biodiesel from traditional sources are considered 1st generation biofuels which is a transition technology into 2nd and 3rd generation biofuels. We must recognize the need with consideration regarding land dedicated for food purposes and agricultural boundaries avoiding deforestation actions, but also our minds to a new way of doing things. An opportunity and a solution might be closer if we decide to let these biofuels take a wedge and in the future evolve into new technologies.

Sergio Musmanni, Executive Director, National Cleaner Production Center, Costa Rica, 073

Global warming is linked into so many other aspects of global change. That addressing effectively requires their inclusion (i.e., sustaining forest systems, coral reefs and their biodiversity/productivity). We cannot address global warming by addressing carbon alone. It must be a sustainable approach.

Laurie Wayburn, President, The Pacific Forest Trust, U.S.A., 088

All nations must now share the burden in proportion to their ability (economic) to do so. The world must address global energy needs in a cooperative manner.

M, World Wide Fund For Nature Hong Kong, Hong Kong, 098

Water availability and quality is the number one issue both for drinking purposes and agricultural use. Rising energy prices have put every sector of society on the back forest.

Dr. M. Ashraf Poswal, Regional Director, CAB International, Pakistan, 102

The change in lifestyle and the de-carbonization of the economy depends on programs to educate and train the leadership and players in society.

M, Associacao Brasilenapann Desenvolvimento de Lidera Brazil, 104

Ignorance about the environment, energy flow, mandatory cycle of water and carbon, nitrogen, sulfur, et cetera abound. Biotic potential of all population of organisms always expands, in principle, beyond the capacity of the environment to support the expansion. Our economic reckoning counts crucialities as “externalities.” For example, soil, air, and water quality; anthropocentrism; education and community organization; evolutionary history; technology of science to dismiss all but the most recent investigation results. I see little hope for any future but war, petulance with continuation of massive government duplicity to curb human population expansionism. The Asahi Glass Foundation provides support but limited amelioration.

Lynn Margulis, Department of Geosciences, University of Massachusetts, U.S.A., 109

Stop nuclear power. No future. So bad to rely on it because humans will still destroy the environment with no care. Oil and gas equals nuclear power, bad in the long term. I would like to adopt new technology and be more friendly with the environment, and to use renewable energies.

Salah Salim Said Al-Hajri, Ministry of Environment and Climate Affairs, Oman, 131

Individuals need more encouragement to undertake lifestyle alteration but governments should play a role in giving their citizens better choices and making grants available for energy conservation and renewable energy generation locally.

Ms. Agroforestry, U.K., 134

The environment should be treated as a dress which has to be washed, ironed, and kept clean. This is the knowledge that our governments have to instill in the students in order to fight global warming challenge. Conservation of water sources, protecting river banks, preventing soil erosion, planting trees, and knowing the dangers of rivers and air pollution should be part of the environmental education, which as to be practical. A university graduate should be examined on these areas at the village level, and a certificate awarded to subsidize his/her C.V. at the time of employment instead of a baptismal card. Otherwise, global warming will proliferate as the increased population is set to consume, but not ready to replenish the resources availed by a few. Environmental conservation is a jembe, not a pen alone. Excellent theory without a serious practice is nothing.

Yucabeth Ongondo, Chairperson, Kogola W. Group-CBO, Kenya, 136

The use of GM crops and nuclear fission, to meet the growing demands of future populations, is an absurdity. The arguments employed to justify this are fallacious because one must accept projected population estimates as fact rather

than possibility, estimates that may be valid if nothing is done to curb the current rate of growth. We cannot enjoy a sustainable, sane utilization of planetary resources unless we confront, rather than evade, the urgent need to control population growth.

David Black, Trustee, Oxleas Wood Challenge Fund Trust, U.K., 151

I think if people start acting similarly between what they say and what they do, most of the environmental problems could be solved.

M, Sajeev Seva Samiti, India, 153

All around us, everyone now appreciates the threat and consequences of climate change. What is critical now is a national programme on lifestyle alteration to minimize individuals' impulses on climate change.

Kefiboa K. Blay, Executive Chairman, Centre for Social and Community Advancement, Ghana, 168

Most of the environmental degradation and people losses will be in tropical developing countries, with rapidly expanding populations and economic expectations. Most alterations should be placed in helping those, for example, SIDS in the Pacific need urgent help as they lack capacity and resources.

Cline Wilkinson, Global Coordinator, Global Coral Reef Monitoring Network, Australia, 169

Urban waste management should be enhanced and people should be constantly made conscious about the best ways to dispose of any waste and they should be trained on methods like source segregation of waste.

Lennen Maazamba, Administration Officer, Ministry of Environment and Tourism, Zimbabwe, 173

Environmental Issues (Indian context)

- Atmospheric temperature increases coupled with shifting natural precipitation patterns have led to loss in annual staple food yields.
- Changing cropping behavior (edible to cash crops [corn biofuel] resulting in severe food shortages.
- Civil conflicts involving natural resources (notably forests, arable land and water) through development of special export processing zones (EPZs) on a damaging scale.
- Net forest loss ensuring in reduced carbon heat sinks.
- Burgeoning middle class with disposable incomes have led to wasteful consumption.
- Mindless industrialization and urbanization having a detrimental effect on urban environment.
- Sub-continent's rich biodiversity (flora and fauna) is being decimated at an alarming rate through weak legislations and convictions.

Gagan Druir, Technical Manager, WSP Engineering Services Ltd., India, 188

Consumerism is growing, especially in India and parts of Europe (two places I know well) despite global financial woes. India is on an economic upsurge with a burgeoning middle class making the same consumer demands as its counterpart society elsewhere. This is reflected in increased energy consumption, pollution and waste. Migrant movements from Eastern to Western Europe carry high consumer expectations as people enjoy cheap commodities previously denied. It is simply human nature to aspire to better things without considering other costs. However, informed individuals, industries and governments can work to change consumer patterns and behavior without compromising quality of life. Those who know and understand the complexity of the current crises must remain committed to environmental education at all levels, the development of clean technologies and to enforceable national and international legislation.

M, Australia 194

I think that in this day and age, we cannot give ourselves the luxury to think about what is desirable for our economies over a transformation starting with the way of thinking about the problem, clear through to renewable energy substitutions. We must do this urgently for the sake of our future generations.

Sergio Torrest Morales, Subdirector, Comisión Nacional de Áreas Naturales Protegidas, Mexico, 202

In view of ever-growing environmental crisis in terms of global warming, pollution, and poverty, threatening the very existence of life on the Earth, it has become imperative to adopt steadfastly a viable and holistic spatio-functional strategy for establishing a symbiotic man-land relationship so as to achieve the goal of sustainable development compatible to social, economic, and ecological welfare of man in the world.

Dr. R. V. Verma, Director, Institute for Regional Development Studies, India, 209

The environmental problems must be given more importance by the affluent society. The developing countries must adopt more eco-friendly view of development, instead of imitating the West.

V.J. George, Chief Executive, Coastal Educational Cultural Trust, India, 210

There is a need to promote greener life style among the people, so that we can preserve our biodiversity and respond well to the health problems being caused due to environmental upheavals.

M, PSS Central Institute of Vocational Education, NCERT, India, 215

Creating really sustainable development depends heavily on the ability of governments and business to be able to effectively collaborate. Governments should define and provide clear “playing fields” on a global basis for business to respond and bring about long needed change in energy sourcing and efficiency as well as in mobility.

M, Falck Group, Italy, 220

Developing countries such as mine should be adequately rewarded for the amount of forest being preserved through measures implemented by the government. Standing forest contributes significantly to carbon sequestration and holds huge amount of carbon. In this regard we are maintaining our rainforest which is about 75% of the total country. We are not being compensated for this. However, if we are to cut down this forest and replant then we would be compensated. This would result in the release of a significant amount of carbon into the atmosphere. Measure must be developed and implemented to address this problem since the Kyoto Protocol is lacking in this area. We as a country prepare to maintain our forest once we can be compensated.

Khalid Alladin, Senior Environmental Officer, Environmental Protection Agency, Guyana, 222

The United Nations should strengthen their championing of environmental programs and support the programs of the nongovernmental organizations.

Horacio de Beláustegui, President, Fundación Biosfera, Argentina, 225

In my home country, there are many problems coming in the first rank before environmental problems. No cooperation until now from foreign donors has been directed to the NGOs away from the state or governmental regime. It means that a lot of NGOs are only in name, but they are dependent and go parallel with the government. It is really our judge here at all. Thanks.

M, University professor, Egypt, 237

Our current energy model, based on petroleum, presents clear symptoms of depletion. For this reason, one of the most important challenges of years to come will be to advance in a new model based on renewable non pollutant energies and which the supply is guaranteed. To fight in an effective way against climate change it is necessary to adopt a new economic prototype in which the price of the goods and services include not only the cost of manufacture, but also the environmental cost....

On the other hand, it is necessary to emphasize that the Government is not the only one responsible for the Sustainable Development of Honduras. Implication of all the socioeconomic groups is needed. The effective accomplishment of the aims of the sustainable Development is to have successful coercions of the actors of the society to a common form, which are: the private sector, public companies, the associations, the NGO, the unions and the citizens.

Jose Roberto Leiva Flores, Executive Director, BCSD Honduras, 241

The world economic system appears to have blind inertia towards limitless growth based purely on economic rules. We must change the global model.

Marco Octavio Ribera Arismendi, Investigation Coordinator, Liga de Defensa del Medio Ambiente, Bolivia,
246

Survival of mankind is a too extreme formulation. Mankind will not disappear whatsoever will be the environmental conclusions.

Claude Lorius, CNRS, France, 255

With regards to question number 1, I believe that throughout the process, the anxiety surrounding the environment has been about the poor and vulnerable populations who will always be more affected. But I believe that ultimately, humanity will have to make changes as part of the principle of survival and evolution.

Karen Denisse Aguilar Ponce, Institutional Director, Fundación para el Eco-desarrollo y la Conservación,
Guatemala, 256

Economy has a high priority in my country. Sometimes, it would make the environment as a marginal activity. But, currently the situation has started to improve, development is doing in line with environmental conservation.

F, Ministry of Environment, Indonesia, 262

Implementation of a viable development strategy keeping ecological balance in view is required. This assumes a greater

urgency if we look at the rapid pace at which the national resources are being degraded and depleted.

Dr. S. K. Shringi, Lecturer, Government of India, India 263

The world has to move towards much lower level of consumption rates for achieving the goals of sustainable development. Consumption rates of energy, ecological and the food and fiber resources should be taken beyond the marketing system i.e. they are available for sale with clear restrictions designed on the basis of threshold levels with respect to continuous availability. The world is well aware of the scarcity of these resources, their use, their role and their present existence in this world but still there is a lack of willingness to act. Education alone has been proven insufficient to make people think rationally towards the use of these resources.

The interdependence among the availability of life-supporting resources, individual standard of living, the quality of the environment, environmental resource management, and population density are well understood but did not lead to desired results. Although we humans have demonstrated effective environmental conservation in certain cases (e.g., water) overall we have a disappointing record in protecting essential resources from over-exploitation in the face of rapidly growing population (Pimentel and Pimentel, 1996).

To reverse the consumption pattern in the world the main responsibility lies within the worst culprits. The developed countries like USA must take initiative. This does not imply that both developed and developing countries cannot use their resources more efficiently than they are at present through the implementation of appropriate policies and technologies. As the adage goes ...”World has enough resources for everybody’s need. World has no resources for everybody’s greed”...

Azher uddin Khan, CEO, Clear Production Institute, Pakistan, 269

It is necessary to increase environmental education, both formal and informal, from infancy, at a global level. This way, the new generations will emerge with an automatic sense of responsibility in the protection of the environment. The exchange and flows of correspondence are important, among people interested in this subject, including those who come from poorer classes who are interested in their precarious subsistence. The world is in a discussion about economic, political, and environmental debacles, the latter of which will decide its continued survival. So it must decide; we are at that moment, but tomorrow will be too late...

Waldo I. Tapia Contreras, Coordinator, Universidad Adulto Magor, Cuba, 276

Reduce oil-gas-coal consumption as much as possible at benefit for future generations.

Prof. Eugen Seibold, Professor of University Freiburg, Germany, 279

In Jamaica, most of the rest of the Caribbean and perhaps the greater part of the developing world face a grave dilemma in being able to deal with the real and present situation of increasing population, urban drift, decreasing GDP and the resulting increase in poverty levels leading to increased crime and violence to give the needed attention to environmental matter. The resources for increased environmental vigilance and action are just not there. There is therefore the need to provide these countries with the resources to increase capacity and capability to deal with environmental issues. This can be done through the development of mechanisms to reward these countries for “green” activities such as carbon sequestration etc.

M, Caribbean Agricultural Research and Development Institute, Jamaica, 282

Water pollution is a worsening environmental problem that has existed throughout the history of industrialization and has spread all over the world. In many developing countries, industries develop at the expense of many environmental resources and water is the most important one of them. Water pollution will endanger human beings, all creatures and the environment; therefore serious attention should be paid to it.

Yadong Zhang, Chief Director, Green Longjiang, China, C-003

Most people know it is important to protect the environment, but it is difficult for them to take action. Leadership is needed to call for real actions, so is government policies for restriction. Industry pollution remains a serious problem in many countries. Apparently every government has to make a choice between environment-protecting policies and economic growth, though all of them hope for a better development. This requires the action of international organizations for environment protection to restrict each country. Since we have only one earth, we should collaborate and fight against environment pollution.

Chaoyang, Wang, Secretary-general,

Baoding Association for Environment Protection, China, C-005

The devastation of the Mesopotamian civilization has demonstrated that unscientific development of agricultural irrigation is destructive to ecological environment: the inappropriate exploitation of water resources has overlooked

water use for ecological purposes; over irrigation and over use of chemical fertilizer have resulted in pollution of water sources and further led to secondary salinization and desertification, which reduces our land and water resources; disappearance of marshes and destruction of bio-diversity have caused frequent bio-disasters. Therefore, I strongly suggest that serious attention should be paid to the planning and management of land exploitation, irrigation and the related environment problems.

Zhenglun He, Director, Senior Engineer,

Beijing Green Hope Environmental Culture Development Centre, China, C-006

Environment issues are closely related with the problem of poverty, human rights and peace. We will have to consider all of these issues if we hope to solve the environment problem. In China some aspects such as public rights to know and public participation are expected to be improved. Our citizens should be granted more rights to supervise the behaviors of governments and enterprises with regards to environment issues.

M, GreenSOS Green Student Organizations, China, C-012

The environment problem is essentially an issue that concerns whether human beings and nature can live harmoniously with each other. Our development should not be disturbed; meanwhile we have to maintain sustainable growth and ensure our children's living condition. At present environment problems have given rise to serious diseases that have affected human beings, and resulted in decrease of species, which is potentially dangerous for the development of people. The environment problem is one that concerns all human society, and is an outcome of economic development. The developed countries should take more responsibility for the problem, and it is incorrect if they try to avoid their duty of improving the environment merely because they have built a good environment in their own countries, since they have transferred most of the pollution to the developing countries. Their citizens consume the products while keeping the sources of pollution in developing countries. Therefore, developed countries have the responsibility to help less developed ones to take care of their environment

Qingbao Zhen, Director, Department of Organization Development & Liaison, All-China Environment Federation, China, C-018

One of the major problems that we encounter is the over-exploitation of unrenewable resources. It is irrational for people to exploit natural resources without considering their scarcity. We should turn our attention to those resources that have been massively exploited, that we regard as garbage or filthy (such as human or animal excrement), and reconsider their quantity, effectiveness and sustainability for recycling and exploitation. The extensive use of marsh gas and marsh fertilizer in rural parts of China has proved itself as an effective way to solve the environment problem.

M, Yunnan Eco Network, China, C-035

Westernized life-style has been over-spread in China, and many practices and habits of thriftiness and self-control in the traditional Chinese culture are discarded. It is mandatory that some traditional customs favoring environment protection should be revitalized. The doctrine of the mean shall be emphasized, while extravagance and waste should be opposed.

Zhongmin Zhang, Chairman, Green Friend Association, China, C-055

All governments should give their attention to environment protection. Relevant education should be promoted among the public so that they may have a sense of responsibility for environment protection. There should be more exchange of information between different countries, since environment protection is a global issue rather than a national one. The United Nations shall take the duty of supervision and evaluation by giving encouragements or penalties in public.

Yongyuan Shao, Chairman, Nanjing Green Home Volunteer Association, China, C-058

The idea of pursuit of ecological civilization and sustainable development at the global level should be shared by different countries in the world to cooperate with each other in building a better environment and making solutions to related problems. Developed countries and major developing countries shall make efforts to control global warming. Agreements such as "Greenhouse Gas Emission Trading Scheme" could merely serve as a temporary solution in the current situation. If we are expecting an essential change, more energy should be devoted to the modification of people's life-style, increase in cooperation and sense of responsibility for global environment.

Tao Han, Chief Secretary, Beijing Association for Promotion of Healthy Environment and Public Education, China, C-063

More investigation should be made to help people find out the essential causes of environment problems, including overconsumption, expansion of lust, and the misbelief that all problems of human beings can be solved by technologies. It is important to find different ways for people to change their belief and life-style, so that each individual may do less damage to the environment, including restraint of one's desires, the use of recycled products, anti-overconsumption,

and reduction in personal energy use. The expansion of the culture of overconsumption from developed countries and especially from the States is the major cause for global environment problems. A thrifty lifestyle should be promoted and people should oppose overconsumption. The thought that consumption is the source of economic growth should be changed. The ultimate goal that people are seeking is happiness rather than economic growth. Overconsumption only brings sorrow and pain rather than happiness.

Meishan Guo, Research Fellow, Lize Zhonghe Research Institute, China, C-067

When promoting and implementing sustainable development policies, regulations and mechanisms, individual countries continue to adopt an approach that takes their own national interest and economic welfare (including the development of new business opportunities) as its starting point, rather than making sustainable development itself the main focus of their efforts. To ensure effective global collaboration on sustainable development, initially the emphasis will need to be placed on individual nations' energy conservation and carbon dioxide emission reduction strategies, with international organizations' standards and regulatory mechanisms playing a supporting role. This will lay the foundations for expanding the scope of collaboration to include Joint Implementation and emissions trading.

LU, Wen-Hung (W.H. Lu), Assistant Researcher, Architecture and Building Research Institute, Ministry of the Interior, Environmental Control Group, Taiwan, T001

R&D activity relating to the adoption of energy saving technology and the development of alternative energy sources in the transportation sector (including cars, aircraft, ships, trains and mass transit systems) should be stepped up. Government subsidy and incentive mechanisms must be adjusted to take into account today's key issues; governments need to face up to the reality of these issues, and adopt a more proactive stance towards the promotion of measures to combat these problems as quickly as possible.

M, Taiwan, T003

国内からのご意見

社会が既存の経済原則に固執する限り、地球環境問題の解決は困難を極めると思います。人間の価値や幸福度が経済的豊かさによって評価されるのではなく、地球上の生態系の維持によってもたらされる生存環境の安定によって実現できることを証明できるような新たな社会システムへのパラダイムシフトが不可欠であると考えます。環境と経済の両立が叫ばれていますが、あまりに金銭にとらわれている現在の社会状況では、これも絵に書いたもちのような気がします。そのためには主要国が強い意志を持って、自国の利害を超えて、ホリスティックに、着実に変革をもたらさなければならないと思います。残念ながらこのような劇的な変化が起こりえるのは、11時59分55秒ぐらゐまで待たなければならない、そして残された5秒はもはや回復するには短すぎるのではないかと心配しています。

2050年までに温室効果ガスを半減させるというのは具体的なロードマップがあって意味を成すものであり、現在の首脳がどこまで本気で発言しているのか、注目していく必要があります。

M、三菱マテリアル(株)、日本、002

地球環境問題は将来が不安な状況にあるが、人類の叡智と決断でぎりぎりのところで反転することを期待する。地球温暖化問題はもちろん大きな問題であるが、水資源及びそれに密接な食糧資源の問題に対しても、世界の不安定化をもたらさうる、より深刻な問題として、各国が連携した取組を早急に強化する必要がある。

M、経済産業省製造産業局、日本、003

自販機でガソリンの2倍の価格の水・お茶などを日々買う一方で、ガソリン暫定税率の期限切れに際し買い控え、買いだめに走る国民の行動、これを煽るマスコミ報道を目の当たりにして、温暖化問題に対する国民の理解、協力を得ることが容易でないことを痛感。地に足がついた環境教育の必要も実感。

山口務、(財)電気技術者試験センター理事長、日本、006

考える時期から実行の時期へ向かうべきである。環境問題への取組みが必要であることは認識されているものの、政治への不信、事件の多発など、社会の目が環境に向かないことが残念です。

水野小枝子、文化放送報道制作部アナウンサー、日本、012

排出権取引については、先行するEUは効果が上がっているのでしょうか。どのように金流れ、本当の意味でのCO2削減行動に結びついているのかを検証しなければならないと思います。また、炭素税の導入等についても同様で、結果としてCO2を発生しないエネルギー利用技術開発、その他新燃料の開発、炭素の固定化技術の開発、更なる省エネルギーの技術開発のために活かされ、実際の削減効果の高い制度設計でなければ意味が無いと思います。国際的にみると省エネ技術を持った日本から排出権を持つ国に製造が移転する行動が加速しては、本末転倒ではないでしょうか。

加藤典栄、日本製紙設備技術部主席技術調査役、日本、021

環境がキーワードとなった今日、大切なのは、エネルギーを地産地消できる分散型の街づくりでしょう。また企業も脱温暖化技術開発を更に強化推進していくべきでしょう。

坂本勇夫、坂本陽光発電所長、日本、023

気候変動問題は極めて重要。ただし、他の環境問題をすべて捨象して気候変動問題が重要であるかのような議論がまかり通るのは好ましくない。

鈴木克徳 金沢大学フロンティアサイエンス機構特任教授、日本、032

解決に向けて多大な努力は払われているとは思いますが、現在の経済システムがあまりにも巨大化しすぎて一人歩きし、人間の力ではコントロールできなくなっている。今の対策ではもう止めることはできず、行き着くところまで行くと感じている。

岸本良輔、長野県環境保全研究所自然環境部主任研究員、日本、066

地球環境はわずかこの100年の人口増加と経済発展で急速に悪化しています。これを技術革新で乗り切るべきという意見がありますが、それはそれで大事なことですが、それだけで克服できるほど簡単な問題ではないのは明らかでしょう。物質中心主義になっている現代文明のあり方を見直す方向で、人類の幸福のあり方という根源的な問題に真剣に向き合わねば、将来世代へ負の遺産を残すという、取り返しのつかないことになる危険があると思われます。

松田宗弘、産経新聞社、月刊「地球環境」編集長、日本、075

地球環境が危機的状況にあることを若い人特に小学校から環境教育で教えることが急務である。

M、技術士事務所、日本、081

“Think globally, Act locally” 地球環境問題は地球全体での協力（取り組み）が必要な人類共通の課題であり、今後とも自治体職員としての使命感をもって、全地球的規模で環境問題を考え、地域での実践を進めたいと思います。

森本浩文、和歌山県環境生活総務課主査、日本、104

エコロジカルな現地調査・研究に基づいて、土地本来の多層群落の森を再生し、CO₂を吸収・固定さす。みんなで足もとからすぐ植えてゆく。

宮脇昭、IGES 国際生態学センターセンター長、日本、108

地球温暖化問題の重要性は、先進国では認識されてきているが、これらの国でも、ライフスタイルの変革まで浸透しているかとなると、まだ不十分であり、まして発展途上国まで浸透するとなると、21世紀末までに、温暖化を防止出来る状況になるか、疑問である。今後、ライフスタイルの変革とともに、再生エネルギーの活用や、CCSなどの技術開発を早急に進め、技術主導での対策を進めていくべきと考える。

細井昭雄、帝人(株)、環境・安全室員、日本、117

日本が議定書上の温暖化対策を達成させても、新興国が対策を強化しなければ、地球温暖化は総合的に加速することが明らかである。日本は温暖化防止を進めるだけでなく、温暖化に対する適応について、人口問題やエネルギーシフトを含めて真面目に考える時期がきている。

M、(財)北海道環境財団、日本、135

環境問題は開発、貧困、平和、人権など多様な問題群との関連が強い Integrated なものであることから利害の衝突が多い。また、市民レベルでは関心が高まっているが、企業・国の対応が不十分であること、国境を越える問題であることから統合型の視点から対策のロードマップ、ブループリントを描くことが必要。

押谷一、酪農学園大学環境システム学部教授、日本、140

問題解決に向けて、取組みは弱い。また、実際の数値目標においても進歩状況における数値ではインパクトがない。行政と経済界での連携強化が必要であり、強いて言えば行政側の戦略強化が必要。

北健治、(財)損保ジャパン環境財団専務理事、日本、150

社会の基本的構造が、生産・利潤の拡大を目ざしていることが地球環境問題の解決を妨げる最大の原因である。これに目をつぶって、個人の心がけだけにたよっては解決されない。

二宮洗三、JAMSTECFRCGC 上席研究員、日本、163

にわか賛同学者、気候変動に対するシラケ発言をする学者、議論遊びの範囲を出ない論客などで、良質な議論が大勢を導くには年月がかかる。

原田朗、元気象庁所長、元防衛大学校教授、日本、166

40年余の人為起源による地球温暖化の問題を追及してきた私は、ようやく温暖化防止へと世界中で世論が高まってきて、「やっとここまで来たか」という感を抱いているが、他方それに反対する議論が無責任にマスコミなどに登場していることに注目している。

新田尚、日本、167

海洋ごみ問題についての対策も急務となっている。制度設計の議論を活発にしていけるべき。

金子博、NPO 法人パートナーシップオフィス理事、日本、180

「国境なき監視団」のような組織（学者、ジャーナリスト、国連職員等で構成）が各国を訪問しその実施状況を公表することが必要。日本は環境関連の技術開発で今後の発展の基礎を再構築すべし。

蒲生猛、国土交通省海事局総務課長、日本、181

近年、自分自身生物多様性保全の問題に関心を持っている。バイオ燃料の増産による土地利用の変化と、森林や湿地等の生物多様性を保持しているエリアとの保全とは、ほとんど両立していないと考えている。一方の環境問題の改善が、他方の環境破壊につながっているのが特にこの問題である。

高橋正弘、地球環境戦略研究機関研究員、日本、191

企業にて環境対応に従事しているが、利益の確保を無視してまでは諸施策は実施できないのが現状である。現実にはできることは小さなことでも少しずつ実行しています。企業の努力がもっとも重要とは認識していますが、家庭部門での温暖化ガスの排出が依然増大している事実があります。家庭に帰り一市民に戻った時にも、少しずつでも出来ることは何でも取り組むことが重要である。全市民が問題意識を持ち、どんな小さいことでも出来ることを実行するような意識の改革が本当は重要であると思っています。企業では従業員に啓蒙活動を行っているが、国としてももっと強く啓蒙活動をすることが重要と考える。なかなか難しい課題であるが、一方で削減しても他方で垂れ流ししては問題の解決になりません。簡単ではないが全世界の人に問題意識を持ってもらうことが最も重要だと考えています。小さな一歩が積み重なり大きな歩みとなることを祈っております。

また実行します。

齋藤茂、シチズンビジネスエキスパート(株)環境マネジメント室長、日本、196

危機的状況であるにもかかわらず、政治も国民もまだ他人事のように考えている。EUなどに比べて、日本人の人間力が低下していることの現れのように思う。日本人の誇りと知恵を思い出す必要があると思う。

藤村コノエ、環境文明 21 共同代表、日本、205

地球温暖化をはじめとする地球環境問題の多くは、各個人の活動が少しずつ積み重なり生じているもの。故に、各人の生活スタイルと地球環境問題との関係がなかなか理解されない。各人の生活が地球に与える負荷（間接的な影響も含む）を可視化するとともに、幼少時からの環境教育、過剰な消費や活動を抑制するためのキャンペーン活動や政策的なプロセス等、を組み合わせ取り組んでいくことが必要と考える。

藤岡諭、大阪府環境農林水産部管理室交通環境課主査、日本、214

温暖化による気候変動その他の現象に対応するには、温室効果ガスの削減のみでは無く、人為的放熱、地表の畜熱、大気汚染物質の削減、即ちガス、熱、大気汚染物質、三者の削減に同等の力を入れるべき。ESDの推進には、エコロジカルな経済活動による経済的自立を世界的に進めるべき。

今井通子、(株)ル・ベルソー代表取締役、日本、215

CDMの活用による途上国への資金供与・技術移転促進の考え方は基本的に支持できるが、その評価基準/運用細則は厳しく適用されるべきであって、高まる一方の途上国や一部先進国の要求に応じて緩和すべきではない。国際的な排出権取引制度は現状では政治的駆け引きの材料や金融機関・仲介業者がしかけるマネーゲームの餌食になってしまう恐れが多分にあるので、もう一段掘り下げた国際的な制度設計が必要である。一方、ポスト京都議定書のありかたについてのわが国内の議論は排出権取引制度の導入の是非など、瑣末な枝葉の議論にとらわれすぎている。新エネルギーの開発利用の推進・強化、温暖化への適応策を組み込んだ国土利用政策・科学技術発展戦略など、もっと大局的・長期的な視野に立った戦略的な議論を展開すべきである。排出権取引については、個人的には必ずしも支持できない側面もあるが、わが国でもいずれ導入せざるを得ないことは目に見えているので、早急に国内実施のフレームワークづくりを行う必要がある。

加藤久和、名古屋大学名誉教授、日本、233

「地球環境対策」が、往々にして国際交渉の道具、国内政争の道具に使われているようで、危惧している。あくまで科学的知見に基づいた冷静な議論を期待する。

M、(株)トクヤマ、日本、245

様々な環境に対する見方があり、どう考えるべきか悩んでいる。本当はどうなのか知りたい。

F、(財)花王芸術・科学財団、日本、246

環境学という一つの(学問)形態が存在しない為、何が環境問題なのかを生活者が理解できない。結果として意識は高いが行動を伴わない。(ストレスの溜っている)生活者が急増している。企業・行政一体となった新しい概念(地下資源文明から生命文明への移行)の創出が急務である。

石田秀輝、東北大学大学院環境科学研究科教授、日本、249

地球温暖化問題は、便利で快適な暮らしを求めてきた人間の活動全般がもたらしたものであり、すべての人間が加害者であるとともに被害者であるという点に大きな特徴がある。だからこそ、私たち一人ひとりが、地球市民としてこの問題の深刻さに気づき、意識改革を行い、自ら取り組んでいくことが求められていると思う。神奈川県では、地球温暖化防止に向けて、今できることから率先して取り組むため、今年1月、地域発の「地球復興」を広く呼びかける「クールネッサンス宣言」を行い、現在、電気自動車や太陽光発電の普及などのプロジェクトに取り組んでいる。神奈川の先進力と協働力を最大限発揮することにより、この神奈川から全国、そして世界に向けて、地球温暖化防止の取組みを発信し、広めていきたいと思う。

松沢成文、神奈川県知事、日本、286

排出権取引のような金融資本主義による世界経済の混乱を誘発する欧米のマネーゲームに巻き込まれないことが重要。日本やアジアは省エネ設備の普及など実効性のある地球環境対策の協力枠組みを構築すべきである。

M、新日本製鐵(株)、日本、289

現在の経済・貿易のしくみは人間の欲望に合わせて環境(自然・資源)を改変し、為替のマジックにより不当に低い賃金や地球環境への負荷を内部化していない化石燃料の使用より、世界中から安い労働、資源を集約することを高く評価するしくみとなっている。(金融市場の一部はさらにこのような実態すらない欲望を極大化させる事業を高く評価しているが...)世界のそれぞれの地域・人間の集合体の本当に必要な要求に立脚して持続可能な地球をつくるためのルールの変更が必要である。

M、環境省、日本、291

気候変動による経済損失は膨大な額に達すると言われる。行動を今から着実に起こさなければその代価は大きなものになる。手をこまねいている時間は少ない。エネルギー消費が着実に伸びている中、たとえば原子力発電も正しい理解をもとに、着実な拡充を願っている。

阿比留雄、日本原子力発電(株)相談役、日本、293

地球環境問題は、科学技術に支えられている文明社会が惹起している。現代の技術は今や人間本来の能力を超え、大量のエネルギー消費、自然環境の劣化という多大な対価を払うにとどまらず人類の生存を脅かすに至った。ところで我々の生きて行く心の拠り所は「文明」(civilization)ではなく伝統的な「文化」(culture)である。「自然との共生」が叫ばれて久しい。科学的視点に立ち、文化を尊ぶ社会へと価値観の変革を急ぎ、未来世代がこの星で豊かに生きるために、今、我々はあらゆる知の融合と結集をはかる必要に迫られている。

北島悟、(社)日本ナショナル・トラスト協会理事・顧問、日本、299

地球環境問題は言い換えれば、エネルギー問題であり、国において、水素や再生可能エネルギーなど、環境に負荷を与えない次世代エネルギーの開発やその普及のための仕組みづくりにしっかりと取り組んでいただきたい。また地方においても、省エネルギーや再生可能エネルギーへの住民の関心を高めるほか、地域の特性をいかした再生可能エネルギー関連産業の集積を目指し企業等の支援をしていきたいと考えています。

古川康、佐賀県知事、日本、300

地球環境問題は、国内課題であると同時に外交課題でもある。この問題に対する内外の「熱気」に左右されるのではなく、じっくり戦略、戦術を練って、したたかに活動して、世界のため、国のために良い結論を得なければならない。

広瀬勝貞、大分県知事、日本、304

V. データブック

問3. 京都議定書およびポスト2012

問3.1 京都議定書の役割評価

今年から京都議定書の第一約束期間が始まり、議定書加盟先進国の削減義務が履行されることとなります。現行の京都議定書についてあなたはどのように評価しますか。あなたの考えに近いものを一つ選んで○をつけてください。

単位：％

	日本 [N=314]	北米 [32]	西欧 [67]	先進 アジア [68]	その他 アジア [119]	中・ 南米 [50]	アフリカ [24]	オセア ニア [14]	東欧・ 旧ソ連 [28]	中東 [15]	海外 合計 [418]	全体 [732]	先進 地域 [481]	途上 地域 [193]	その他 地域 [57]
1.地球温暖化がグローバルに対応しなければならない課題であることを政治的に世界に周知させ、将来の国際的取組みの制度的なレベルを提示したことは評価できる	27	9	24	15	30	26	29	21	25	40	24	25	24	29	28
2.先進国すべてが参加しなかったのは残念だが、先進国が削減目標を定めて途上国に先立って取組みだした点は評価できる	42	53	54	54	41	44	54	43	36	7	46	44	46	44	30
3.いくつかの主要な先進国が参加していないため、効果が限られており評価できない	19	13	13	24	14	14	8	7	18	47	16	17	18	13	23
4.温室効果ガス排出量の多い途上国に対して積極的に削減を促す制度を欠いている点は評価できない	9	19	6	4	9	8	4	7	18	0	8	8	8	8	11
5.その他	2	3	1	0	1	2	0	0	0	0	1	1	2	1	0
不明	2	3	1	3	4	6	4	21	4	7	4	3	2	5	9

問3.2 ポスト2012

問3.2.1 COP13に対する評価

2007年12月インドネシアのバリに180カ国の代表が参加してUNFCCCのCOP13が開催され、ポスト2012の取り決めを含む温暖化防止策が協議されました。あなたはCOP13の成果をどのように評価しますか。評価できる/評価できないのいずれかを選択し、その理由を一つ選んで○をつけてください。

単位：％

評価できる	68	53	61	69	77	54	75	64	75	73	68	68	67	71	72
評価できない	28	41	30	24	14	32	13	36	18	7	23	25	28	19	19
不明	4	6	9	7	8	14	13	0	7	20	9	7	5	10	9

評価できる理由

単位：％

	[N=215]	[17]	[41]	[47]	[92]	[27]	[18]	[9]	[21]	[11]	[284]	[499]	[320]	[137]	[41]
1.京都議定書の第一約束期間後の枠組みについて、正式な交渉開始に合意し、2009年交渉完了までの行程表「バリ・ロードマップ」が採択された	14	18	24	32	32	30	44	33	24	18	29	23	18	33	24
2.京都議定書に参加しなかった米国や京都議定書で削減義務を負わない中国やインドが「ポスト2012」の新枠組みづくりに参加することに合意した	75	47	49	55	40	41	44	67	48	36	46	58	67	41	49
3.途上国も相応の貢献をするべきことを明確にした	8	18	12	9	11	0	6	0	19	0	10	9	9	8	10
4.途上国への技術的支援、資金的支援の必要性を明確にした	2	6	10	4	14	11	6	0	5	9	10	6	3	12	5
5.その他	0	6	2	0	0	7	0	0	0	0	1	1	1	1	0
不明	0	6	2	0	3	11	0	0	5	36	5	3	1	4	12

評価できない理由

単位：％

	[N=88]	[13]	[20]	[16]	[17]	[16]	[3]	[5]	[5]	[1]	[96]	[184]	[137]	[36]	[11]
1.先進国に対する削減の数値目標を設定するかどうかについての具体的な審議に入ることもできなかった	35	8	15	31	29	19	33	20	0	0	20	27	29	25	9
2.先進国と途上国の間の相互不信感が強く、途上国の削減に関する具体的な合意形成の糸口をつかめなかった	58	31	20	69	53	69	33	40	40	0	46	52	51	58	36
3.京都議定書の第一約束期間後の枠組みの決定を2009年まで先送りした	6	38	50	0	12	13	0	0	40	0	22	14	15	11	18
4.その他	1	15	10	0	6	0	0	40	20	0	8	5	4	3	27
不明	0	8	5	0	0	0	33	0	0		4	2	1	3	9

問3.2.2 ポスト2012年の新しい枠組みへの検討課題

京都議定書第一約束期間以後の新枠組みについて、2009年のCOP15までに合意を目指すことが決まりました。新枠組みの検討課題として最も大切と思う項目を二つ選んで○をつけてください。

単位：%

	日本 [N=314]	北米 [32]	西欧 [67]	先進 アジア [68]	その他 アジア [119]	中・ 南米 [50]	アフリカ [24]	オセア ニア [14]	東欧・ 旧ソ連 [28]	中東 [15]	海外 合計 [418]	全体 [732]	先進 地域 [481]	途上 地域 [193]	その他 地域 [57]
1. 先進国に対する、より厳しい法的拘束力のある削減数値目標	37	59	49	54	50	50	38	50	29	47	49	44	43	48	39
2. 中国、インド等の大量排出途上国や韓国、ブラジル等の新興経済国に対する、排出抑制策	85	63	55	56	23	30	38	64	61	40	43	61	75	26	56
3. アフリカなどの貧困途上国による公正で効果的な排出削減に対する、先進国の貢献	17	22	24	18	31	20	33	14	14	13	23	21	18	28	14
4. 現行京都メカニズムを修正・拡大することによる、より効果的な運用	13	6	24	13	24	10	17	7	29	20	18	16	14	20	21
5. 途上国に対する技術移転・資金ファンドの新設など途上国支援のメカニズム	32	28	24	21	47	54	29	36	32	27	35	34	29	47	32
6. その他	4	13	1	0	2	6	0	14	0	0	3	3	4	3	4
不明	1	0	4	6	1	6	17	0	7	13	5	3	2	4	7

問3.2.3 炭素税

二酸化炭素排出削減に向けて「炭素に価格をつける」考え方が広まり、有力な施策のひとつとして、炭素税の導入があります。あなたの国の炭素税の状況、または、それに対する考え方をお聞きます。

問3.2.3.1 炭素税の導入状況

あなたの国では、炭素税はどのような状況にありますか。あてはまるものを一つ選んで○をつけてください。

単位：%

1. 既に炭素税を導入している	2	16	22	3	4	6	4	0	7	0	8	5	6	5	4
2. 炭素税の導入を検討している	56	56	54	74	29	20	33	64	39	40	44	49	58	27	46
3. 炭素税の導入の予定はない	38	22	19	18	58	66	54	36	32	40	40	39	31	60	35
不明	4	6	4	6	8	8	8	0	21	20	8	6	5	8	16

問3.2.3.2 炭素税の有効性

あなたは、炭素税が二酸化炭素の排出削減に有効に機能すると思いますか。思う／思わない／わからないのいずれかを選択してください。思う／思わないを選択した方は、その理由としてあなたの考えに最も近いものを一つ選んで○をつけてください。

単位：%

1. 有効に機能すると思う	67	66	42	78	62	50	38	50	61	47	58	62	65	56	54
2. 思わない	27	25	45	13	20	38	46	29	18	40	28	27	27	28	26
3. わからない	5	6	9	3	9	10	4	14	7	0	7	7	6	9	7
不明	1	3	4	6	8	2	13	7	14	13	7	4	2	7	12

有効に機能すると思う理由

[N=

211]

単位：%

	[21]	[28]	[53]	[74]	[25]	[9]	[7]	[17]	[7]	[241]	[452]	[313]	[108]	[31]	
1. 炭素税の付加によって化石燃料価格が上昇する結果、需要が抑制され省エネルギー製品への買い換えや化石燃料節約が促される	39	33	61	40	23	28	11	71	47	57	36	38	41	23	55
2. 税収を幅広い地球温暖化防止対策に活用することができる	30	10	0	23	23	36	33	14	12	0	19	24	25	27	10
3. ライフスタイルやワークスタイルの変革が促され、省エネを訴えるアカウンタブル効果がある	28	43	36	36	51	36	56	14	41	29	41	35	31	48	32
4. その他	2	10	4	2	1	0	0	0	0	0	2	2	3	1	0
不明	0	5	0	0	1	0	0	0	0	14	1	1	1	1	3

有効に機能すると思わない理由

[N=

84]

単位：%

	[8]	[30]	[9]	[24]	[19]	[11]	[4]	[5]	[6]	[116]	[200]	[131]	[54]	[15]	
1. 効果が定かでない	45	25	37	33	46	32	27	0	20	0	32	38	41	37	7
2. 輸出産業の国際競争力を失うおそれがある	4	13	0	0	4	0	0	0	0	0	2	3	3	2	0
3. 物、サービスのコストアップにつながり、消費者の負担増となり、経済が悪影響を受ける	24	25	27	56	17	37	45	0	60	50	32	29	27	30	40
4. 途上国への生産拠点を移行が促進される	15	13	27	11	17	5	18	50	20	0	17	17	18	13	20
5. その他	12	25	3	0	4	16	9	25	0	0	8	10	10	9	7
不明	0	0	7	0	13	11	0	25	0	50	9	6	2	9	27

問3.2.4 排出権取引

温室効果ガスを削減する有力な方法として、「排出権取引」のシステムが京都議定書で取り上げられ、EUでは、2005年から欧州排出権取引制度(EU-ETS)が始まっています。この「排出権取引」の今後についてどのように考えますか。

問3.2.4.1 排出権取引の有効性

「排出権取引」の仕組みは今後、二酸化炭素排出削減に対し有効に機能すると思いますか。有効に機能する／有効に機能しないのいずれかを選択し、その理由を一つ選んで○をつけてください。

単位：％

	日本 [N= 314]	北米 [32]	西欧 [67]	先進 アジア [68]	その他 アジア [119]	中・ 南米 [50]	アフリ カ [24]	オセア ニア [14]	東欧・ 旧ソ連 [28]	中東 [15]	海外 合計 [418]	全体 [732]	先進 地域 [481]	途上 地域 [193]	その他 地域 [57]
1.有効に機能する	36	44	36	60	55	54	33	36	43	47	49	43	40	52	42
2.有効に機能しない	63	53	61	37	38	46	58	57	43	47	46	53	59	42	47
不明	1	3	3	3	7	0	8	7	14	7	5	3	2	5	11

有効に機能すると思う理由

単位：％

	[N= 112]	[14]	[24]	[41]	[66]	[27]	[8]	[5]	[12]	[7]	[204]	[316]	[191]	[101]	[24]
1.有効に機能すると思う	67	66	42	78	62	50	38	50	61	47	58	62	65	56	54
2.思わない	27	25	45	13	20	38	46	29	18	40	28	27	27	28	26
3.わからない	5	6	9	3	9	10	4	14	7	0	7	7	6	9	7
不明	1	3	4	6	8	2	13	7	14	13	7	4	2	7	12

有効に機能しないと思う理由

単位：％

	[N= 199]	[17]	[41]	[25]	[45]	[23]	[14]	[8]	[12]	[7]	[192]	[391]	[282]	[82]	[27]
1.削減義務国が削減枠を購入するので国内対策が軽んじられる	7	6	29	28	22	39	21	25	8	14	24	15	12	27	15
2.本質的な削減よりも経済的な駆け引きが優先される	48	41	27	40	16	17	43	0	8	14	24	37	44	21	7
3.地球温暖化防止にどこまで有効かが现阶段では断言できない	17	24	12	20	24	26	29	13	17	14	20	18	17	26	15
4.余剰枠からの買収は真の意味での削減につながらない	26	18	29	12	29	17	7	13	42	0	22	24	25	22	22
5.排出枠の需要と供給のバランスが取れない	2	0	0	0	4	0	0	38	17	0	4	3	1	2	19
不明	1	12	2	0	4	0	0	13	8	57	6	3	2	2	22

有効に機能すると思わない理由

単位：％

	[N= 84]	[8]	[30]	[9]	[24]	[19]	[11]	[4]	[5]	[6]	[116]	[200]	[131]	[54]	[15]
1.効果が定かでない	45	25	37	33	46	32	27	0	20	0	32	38	41	37	7
2.輸出産業の国際競争力を失うおそれがある	4	13	0	0	4	0	0	0	0	0	2	3	3	2	0
3.物、サービスのコストアップにつながり、消費者の負担増となり、経済が悪影響を受ける	24	25	27	56	17	37	45	0	60	50	32	29	27	30	40
4.途上国への生産拠点を移行が促進される	15	13	27	11	17	5	18	50	20	0	17	17	18	13	20
5.その他	12	25	3	0	4	16	9	25	0	0	8	10	10	9	7
不明	0	0	7	0	13	11	0	25	0	50	9	6	2	9	27

問3.2.4.2 排出権取引促進への重要課題

※【「有効に機能する」選択者対象】排出権取引が「有効に機能する」とすると、排出権取引を促進するには何が最も重要と思われますか。次の中からあなたの考えに近いもの一つを選んでください。

単位：％

	[N= 112]	[14]	[24]	[41]	[66]	[27]	[8]	[5]	[12]	[7]	[204]	[316]	[191]	[101]	[24]
1.国、企業への公正な排出枠の割り当て	48	29	42	34	24	15	13	0	42	43	28	35	43	21	33
2.二酸化炭素排出量1トン当りの適正価格	7	14	17	10	17	26	25	60	17	43	19	15	9	20	33
3.排出枠を超過した企業への罰金制度	9	7	13	27	17	19	25	0	33	14	19	15	13	18	21
4.国の異なる類似の企業間での公平な競争が行われるルール	18	0	17	17	15	19	13	0	0	0	13	15	16	16	0
5.第三者機関による監視・遵守制度	12	50	4	5	20	22	25	40	8	0	17	15	12	21	13
不明	6	0	8	7	8	0	0	0	0	0	5	5	6	5	0

※【「有効に機能する」選択者対象】

問3. 2. 4. 3 排出権取引・CDM・JIが目標値に占める割合の上限

削減目標を達成する上で、排出権取引・CDM（クリーン開発メカニズム）・JI（共同実施）が目標値に占める割合の限度を設けるべきと考えますか。設けるべき/設けるべきでないのいずれかを選び、設けるべきを選ばれた方は、どの程度にすべきかを選んでください。（1998年設問に関連）

単位：％

	日本 [N=112]	北米 [14]	西欧 [24]	先進 アジア [41]	その他 アジア [66]	中・ 南米 [27]	アフリカ [8]	オセア ニア [5]	東欧・ 旧ソ連 [12]	中東 [7]	海外 合計 [204]	全体 [316]	先進 地域 [191]	途上 地域 [101]	その他 地域 [24]
1. 設けるべきである	51	57	38	56	67	63	63	60	75	71	60	57	51	65	71
2. 設けるべきでない	43	43	58	32	24	26	25	40	25	14	31	35	42	25	25
不明	6	0	4	12	9	11	13	0	0	14	8	8	7	10	4

設定値

単位：％

	[N=57]	[8]	[9]	[23]	[44]	[17]	[5]	[3]	[9]	[5]	[123]	[180]	[97]	[66]	[17]
1. 10%以下	4	0	0	17	2	6	0	0	0	0	5	4	6	3	0
2. 20%まで	47	25	44	57	55	29	60	33	67	20	48	48	47	48	47
3. 40%まで	40	75	11	22	39	41	40	33	22	80	37	38	36	39	41
4. 70%まで	9	0	44	4	5	12	0	33	11	0	9	9	10	6	12
不明	0	0	0	0	0	12	0	0	0	0	2	1	0	3	0

問4. エネルギー問題

問4.1 再生可能エネルギー

問4.1.1 「太陽光発電」「風力発電」導入推進についての見方

二酸化炭素放出削減には化石燃料利用から再生可能エネルギーの利用への転換が不可欠といわれています。昨年度のアンケートで、望ましい再生可能エネルギーとして「太陽光発電」と「風力発電」が上げられました。これらの導入推進について、あなたはグローバルな観点からどのように考えますか。あなたの考えに最も近いものを一つ選んで○をつけてください。

単位：％

	日本 [N=314]	北米 [32]	西欧 [67]	先進 アジア [68]	その他 アジア [119]	中・ 南米 [50]	アフリカ [24]	オセア ニア [14]	東欧・ 旧ソ連 [28]	中東 [15]	海外 合計 [418]	全体 [732]	先進 地域 [481]	途上 地域 [193]	その他 地域 [57]
1. 現状ではまだコスト面などで、経済的に最適とは見られていないが、将来の地球環境、エネルギー源の制約を考慮して強力に推進すべきである	77	53	57	53	42	52	67	64	46	67	51	62	69	48	56
2. 経済性を重視し、マーケットの動向に委ねた形での導入が望ましい	8	19	22	31	35	24	13	21	7	20	26	18	14	30	14
3. 当面は化石燃料や原子力による発電を主体とし、補完的な役割を果たすものと位置づけるべきである	12	3	9	9	17	4	8	7	29	0	11	11	10	12	16
4. その他	3	22	9	3	3	10	4	0	7	0	6	5	5	5	4
不明	1	3	3	4	3	10	8	7	11	13	6	3	2	6	11

問4.1.2 再生可能エネルギーへの評価

あなたの国にとってこれらの再生可能エネルギーはどのような点を評価して導入されると考えますか。あなたの考えに近いものを一つ選んで○をつけてください。

単位：％

1. 分散型のエネルギーとして有効で活用可能性が高い	56	63	48	38	57	68	33	50	39	47	51	53	53	57	44
2. エネルギー資源の制約が少ないので自国に適している	26	3	9	38	3	4	21	0	14	0	11	18	24	5	7
3. 個々の設備は小さく、初期投資が少なくて済むので自国に向いている	2	0	0	6	5	6	13	7	14	7	5	4	2	6	11
4. 関連産業を含め、自国の経済発展に大きく寄与する	9	19	28	9	27	16	25	29	18	33	22	17	12	24	25
5. その他	5	9	13	4	4	4	0	7	4	0	6	5	6	4	4
不明	2	6	1	4	4	2	8	7	11	13	5	3	2	4	11

問4.1.3 バイオエタノール・バイオディーゼルについて

バイオエタノール、バイオディーゼルは、有力なガソリン・軽油代替燃料としてクローズアップされています。これらについてあなたはどのように考えますか。あなたの考えに近いものを一つ選んで○をつけてください。

単位：％

1. 二酸化炭素排出削減につながるので大いに活用すべきである	4	6	4	7	10	10	8	7	0	0	7	6	5	10	2
2. 地域、国の特性に応じて部分的に活用すべきである	30	3	22	41	42	34	21	36	36	7	32	31	29	37	28
3. 原料のとうもろこし、サトウキビ、大豆は食糧と競合するのでエネルギー源として活用するのは望ましくない	45	38	39	34	24	32	50	21	21	67	33	38	42	30	33
4. 原料の増産は、森林減少をもたらす二酸化炭素減少には効果がない	9	9	18	9	7	14	4	14	14	0	10	10	10	8	11
5. 新しい技術（例えばセルロース有効活用）の開発まで待つべきである	11	38	16	4	13	6	8	21	18	0	13	12	13	10	14
不明	0	6	0	4	4	4	8	0	11	27	5	3	1	5	12

問4.2 原子力発電

二酸化炭素の排出量削減の観点から原子力発電への依存は不可欠との見方が有力になってきています。

問4.2.1 回答者地域の原子力発電の状況

あなたは原子力発電についてどのようにお考えですか。あなたの考えに最も近いものを一つ選んで○をつけてください。

単位：％

	日本 [N=314]	北米 [32]	西欧 [67]	先進 アジア [68]	その他 アジア [119]	中・ 南米 [50]	アフ リカ [24]	オセア ニア [14]	東欧・ 旧ソ連 [28]	中東 [15]	海外 合計 [418]	全体 [732]	先進 地域 [481]	途上 地域 [193]	その他 地域 [57]
1.すでに原子力発電を導入しており、今後さらに増やす予定である	67	66	36	57	66	18	21	0	39	13	46	55	61	48	23
2.すでに原子力発電を導入しているが、現状維持か、減少の方向にある	28	16	27	34	7	12	0	0	11	0	15	21	28	7	5
3.まだ原子力発電を導入していないが、今後導入してゆく計画である	0	3	7	0	7	16	25	7	21	47	10	6	1	11	25
4.技術的困難さ、自国の経済規模からみて導入は現実的でない	1	9	6	0	8	20	25	36	11	13	10	6	2	13	18
5.原子力発電を導入していないが、原子力発電の安全性や核拡散の問題から、今後とも導入することはないと思う	0	3	19	3	6	18	13	57	11	13	11	7	3	10	23
6.わからない	3	0	3	1	4	10	4	0	4	0	4	3	2	6	2
不明	2	3	1	4	2	6	13	0	4	13	4	3	2	4	5

問4.2.2 原子力発電に対する考え方

二酸化炭素放出削減には化石燃料利用から再生可能エネルギーの利用への転換が不可欠だといわれています。昨年度のアナケートで、望ましい再生可能エネルギーとして「太陽光発電」と「風力発電」が上げられました。これらの導入推進について、あなたはグローバルな観点からどのように考えますか。あなたの考えに最も近いものを一つ選んで○をつけてください。

単位：％

1.現在の原子力発電は信頼に足るので大いに活用すべきである	6	0	6	6	14	4	4	14	4	7	8	7	6	10	7
2.安全上の懸念はあるが、温暖化防止、エネルギーバランスから見て活用を促進すべきである	37	41	19	34	34	12	33	7	18	0	26	31	34	28	11
3.さらに技術改良が進み安全性が高まれば、原子力の利用も認められる	12	16	19	9	26	34	29	21	25	33	22	18	13	28	26
4.核廃棄物の副生、安全性の問題があるので当面現状維持とし、将来的には徐々に減らしてゆくべき	33	13	19	25	13	24	8	29	25	20	18	25	29	15	25
5.核廃棄物の副生、安全性から見て認められない	7	28	28	21	8	12	17	21	29	20	18	13	13	10	25
6.わからない	1	0	1	0	3	6	4	0	0	0	2	1	1	4	0
7.その他	4	0	4	1	2	2	0	7	0	0	2	3	3	2	2
不明	1	3	1	4	1	6	4	0	0	20	3	2	2	3	5

問5. ライフスタイルの変更

地球環境問題の解決のため個々人に、使い捨て、過剰消費の生活スタイルを改め、継続的に実行することが求められています。10年前の1998年にもライフスタイルの質問をしました。

問5.1 「ライフスタイル」変更についての意識

今回再度「使い捨て、過剰消費の生活スタイルを改める」ライフスタイルの変更についてお尋ねします。あなたの考えに最も近いものを一つ選んで○をつけてください。

単位：％

1.使い捨て・過剰消費の生活はしていない	14	34	36	6	34	36	33	64	25	7	29	23	17	35	30
2.実行できる	28	47	36	40	30	42	25	0	25	33	34	31	32	33	21
3.ある程度可能である	53	16	24	49	32	20	25	36	43	47	32	41	46	28	42
4.努力するが難しい	5	3	4	1	2	0	4	0	0	0	2	3	4	2	0
5.実行できない	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	2
不明	0	0	0	4	2	2	13	0	4	13	3	2	1	3	5

問5.2 「ライフスタイル」の変更を阻む原因

「アジェンダ21」の調査でもライフスタイルの変更はほとんど進展していないことが分かりました。あなたの周りのライフスタイルの変更を阻む原因は何だと考えますか。あなたの考えに最も近いものを一つ選んで○をつけてください。

単位：％

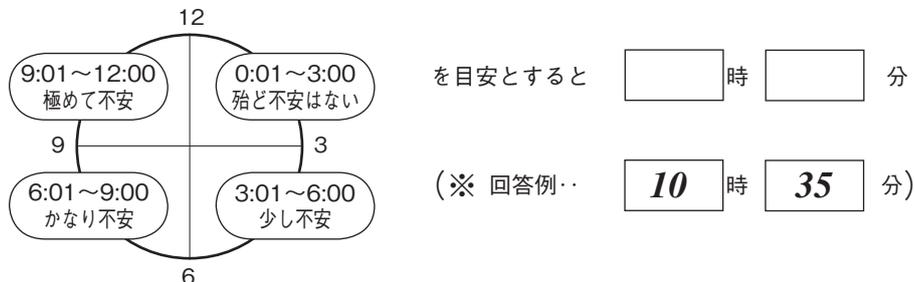
1.メディア等による地球環境の状況の周知	18	23	24	26	17	22	31	28	37	18	24	21	20	21	29
2.職場を通じた環境対応施設の情報発信	2	0	1	9	7	3	3	6	3	6	4	3	2	5	5
3.学校環境教育カリキュラムの強化	22	6	21	24	22	36	37	33	27	18	23	23	21	28	26
4.一般人を対象とする環境教育の義務化	9	0	1	12	8	14	11	6	3	0	6	8	7	10	3
6.エネルギー使用価格への強い累進性の導入	17	47	29	18	16	6	6	11	20	12	20	19	22	12	15
7.その他	2	11	4	0	4	8	0	0	3	24	5	4	3	4	8
不明	1	4	6	3	8	0	3	17	3	12	6	3	2	5	9

VI. 調査票

I. 継続調査項目

問1 人類存続の危機に対する認識—環境危機時計

問1-1 あなたは現在の地球環境の悪化にともなう人類存続の危機の程度をどのように感じていますか？時計の針に例えて0：01～12：00の範囲で〇〇時〇〇分と教えてください。



問1-2 あなたは上記時刻を記入したとき、地球環境のどのような状況を主に念頭において記入しましたか。次の中から念頭においた項目を3つ以内で選んで○をつけて下さい。

- | | |
|----------------------|---------------------|
| 1. 地球環境問題全般 | 2. 地球温暖化 |
| 3. 大気汚染、水質汚濁、河川・海洋汚染 | 4. 水の枯渇、食糧問題 |
| 5. 森林破壊、砂漠化、生物多様性の減少 | 6. 市民のライフスタイル、廃棄物問題 |
| 7. 環境問題と経済・貿易活動 | 8. 人口・貧困・女性の地位問題 |
| 9. その他() | |

問2 1992年に開催された地球サミットで「環境と開発に関する行動計画」として「アジェンダ21」が採択されて16年になります。「アジェンダ21」のうち、次の10項目について、あなたの国での最近1年間の進捗状況をどのように判断しますか。各項目について、スケール上の記号を○で囲んでください。

- | | | | | | |
|------------------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| (1) 環境教育の推進 | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |
| (2) 自治体や市民の参画 | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |
| (3) 科学・技術の貢献 | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |
| (4) リサイクルシステムの構築 | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |
| (5) 森林資源保全対策 | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |
| (6) 生物多様性の保全 | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |
| (7) 地球温暖化防止対策 | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |
| (8) 人口・貧困問題 | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |
| (9) ライフスタイルの変更 | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |
| (10) 産業界の環境対策 | (a) | (b) | (c) | (d) | (e) |

大いに進展
ある程度進展
どちらとも言えない
殆ど進展せず
全く進展せず

II. 本年度焦点をあてた項目

問3 京都議定書およびポスト2012

問3-1 京都議定書(の役割評価)

今年から京都議定書第一約束期間が始まり、議定書加盟先進国の削減義務が履行されることとなります。現行の京都議定書についてあなたはどのように評価しますか。あなたの考えに近いものを一つ選んで○をつけてください。

- 地球温暖化がグローバルに対応しなければならない課題であることを政治的に世界に周知させ、将来の国際的取組みの制度的モデルを提示したことは評価できる
- 先進国のすべてが参加しなかったのは残念だが、先進国が削減目標を定めて途上国に先立って取組みだした点は評価できる
- いくつかの主要な先進国が参加していないため、効果が限られており評価できない
- 温室効果ガス排出量の多い途上国に対して積極的に削減を促す制度を欠いている点は評価できない
- その他()

問3-2 ポスト2012

問3-2-1 COP13 に対する評価

2007年12月インドネシアのバリに180カ国の代表が参加してUNFCCCのCOP13が開催され、ポスト2012の取り決めを含む温暖化防止策が協議されました。あなたはCOP13の成果をどのように評価しますか。評価できる／評価できないのいずれかを選択し、その理由を一つ選んで○をつけてください。

評価できる

理由：

1. 京都議定書の第一約束期間後の枠組みについて、正式な交渉開始に合意し、2009年交渉完了までの行程表「バリ・ロードマップ」が採択された
2. 京都議定書に参加しなかった米国や京都議定書で削減義務を負わない中国やインドが「ポスト2012」の新枠組みづくりに参加することに合意した
3. 途上国も相応の貢献をするべきことを明確にした
4. 途上国への技術的支援、資金的支援の必要性を明確にした
5. その他()

評価できない

理由：

1. 先進国に対する削減の数値目標を設定するかどうかについての具体的審議に入ることもできなかった
2. 先進国と途上国の間の相互不信感が強く、途上国の削減に関する具体的な合意形成の糸口をつかめなかった
3. 京都議定書の第一約束期間後の枠組みの決定を2009年まで先送りした
4. その他()

問3-2-2 ポスト2012年以降の新しい枠組みへの検討課題

京都議定書第一約束期間以後の新枠組みについて、2009年のCOP15までに合意を目指すことが決まりました。新枠組みの検討課題として最も大切と思う項目を二つ選んで○をつけてください。

1. 先進国に対する、より厳しい法的拘束力のある削減数値目標
2. 中国、インド等の大量排出途上国や韓国、ブラジル等の新興経済国に対する、排出抑制策
3. アフリカなどの貧困途上国による公正で効果的な排出削減に対する、先進国の貢献
4. 現行京都メカニズムを修正・拡大することによる、より効果的な運用
5. 途上国に対する技術移転・資金ファンドの新設など途上国支援のメカニズム
6. その他()

問3-2-3 炭素税

二酸化炭素排出削減に向けて「炭素に価格をつける」考え方が広まり、有力な施策のひとつとして、炭素税の導入があります。あなたの国の炭素税の状況、またはそれに対する考え方をお聞きます。

問3-2-3-1 あなたの国では、炭素税はどのような状況にありますか。あてはまるものを一つ選んで○をつけてください。

1. 既に炭素税を導入している
2. 炭素税の導入を検討している
3. 炭素税の導入の予定はない

問3-2-3-2 あなたは、炭素税が二酸化炭素の排出削減に有効に機能すると思いますか。

思う／思わない／わからないのいずれかを選択してください。思う／思わないを選択した方は、その理由としてあなたの考えに最も近いものを一つ選んで○をつけてください。

思う

理由：

1. 炭素税の付加によって化石燃料価格が上昇する結果、需要が抑制され、省エネルギー製品への買い換えや化石燃料の節約が促される
2. 税収を幅広い地球温暖化防止対策に活用することができる
3. ライフスタイルやワークスタイルの変革が促され、省エネを訴えるアナウンスメント効果がある
4. その他()

思わない

理由：

1. 効果が定かでない。
2. 輸出産業の国際競争力を失うおそれがある
3. 物、サービスのコストアップにつながり、消費者の負担増となり、経済が悪影響を受ける

4. 途上国への生産拠点移行が促進される

5. その他()

わからない

問3-2-4 排出権取引

温室効果ガスを削減する有力な方法として、「排出権取引」のシステムが京都議定書で取り上げられ、EU では、2005 年から欧州排出権取引制度(EU-ETS)が始まっています。この「排出権取引」の今後についてどのように考えますか。

問3-2-4-1 「排出権取引」の仕組みは今後二酸化炭素排出削減に対し有効に機能すると思いますか。

有効に機能する／有効に機能しないのいずれかを選択し、その理由を一つ選んで○をつけてください。

有効に機能する

1. 企業努力に拍車をかける
2. 市場メカニズム利用というコスト効率の良い方法である

有効に機能しない

1. 削減義務国が削減枠を購入するので国内対策が軽んじられる
2. 本質的な削減よりも経済的な駆け引きが優先される
3. 地球温暖化防止にどこまで有効かが現段階では断言できない
4. 余剰枠からの買収は真の意味での削減につながらない
5. 排出枠の需要と供給のバランスが取れない

前問で「有効に機能する」と回答された方々は次の二つの問いにもお答え下さい。

問3-2-4-2 排出権取引が「有効に機能する」とすると、排出権取引を促進するには何が最も重要と思われますか。

次の中からあなたの考えに近いものを一つ選んで○をつけてください。

1. 国、企業への公正な排出枠の割り当て
2. 二酸化炭素排出量1 トン当りの適正価格
3. 排出枠を超過した企業への罰金制度
4. 国の異なる類似の企業間での公平な競争が行われるルール
5. 第三者機関による監視・遵守制度

問3-2-4-3 削減目標を達成する上で、排出権取引・CDM(クリーン開発メカニズム)・JI(共同実施)が目標値に占める割合の限度を設けるべきと考えますか。

設けるべき／設けるべきでないのいずれかを選び、設けるべきを選ばれた方は、どの程度にすべきかを選んでください。(1998 年設問に関連)

設けるべきである

10% 以下 20% まで 40% まで 70% まで

設けるべきでない

問4 エネルギー

問4-1 再生可能エネルギー

問4-1-1 二酸化炭素放出削減には化石燃料利用から再生可能エネルギーの利用への転換が不可欠だといわれています。昨年度のアンケートで、望ましい再生可能エネルギーとして「太陽光発電」と「風力発電」が上げられました。これらの導入推進について、あなたはグローバルな観点からどのように考えますか。あなたの考えに最も近いのものを一つ選んで○をつけてください。

1. 現状ではまだコスト面などで経済的に最適とは見られていないが、将来の地球環境、エネルギー源の制約を考慮して強力的に推進すべきである
2. 経済性を重視し、マーケットの動向に委ねた形での導入が望ましい
3. 当面は化石燃料や原子力による発電を主体とし、補完的な役割を果たすものと位置づけるべきである
4. その他()

問4-1-2 あなたの国にとってこれらの再生可能エネルギーはどのような点を評価して導入されると考えますか。

あなたの考えに近いものを一つ選んで○をつけてください。

1. 分散型のエネルギーとして有効で活用可能性が高い
2. エネルギー資源の制約が少ないので自国に適している
3. 個々の設備は小さく、初期投資が少なくすむので自国に向いている
4. 関連産業を含め、自国の経済発展に大きく寄与する

5. その他()

問4-1-3 バイオエタノール、バイオディーゼルは、有力なガソリン・軽油代替燃料としてクローズアップされています。これらについてあなたはどのように考えますか。あなたの考えに近いものを一つ選んで○をつけてください。

1. 二酸化炭素排出削減につながるので大いに活用すべきである
2. 地域、国の特性に応じて部分的に活用するべきである
3. 原料のとうもろこし、サトウキビ、大豆は食糧と競合するのでエネルギー源として活用するのは望ましくない
4. 原料の増産は、森林減少をもたらす二酸化炭素減少には効果が無い
5. 新しい技術(例えばセルロース有効活用)の開発まで待つべきである

問4-2 原子力発電

二酸化炭素の排出量削減の観点から原子力発電への依存は不可欠との見方が有力になってきています。

問4-2-1 あなたの国の原子力発電はどのような状況にあると考えますか。あなたの考えに最も近いものを一つ選んで○をつけてください。

1. すでに原子力発電を導入しており、今後さらに増やす予定である
2. すでに原子力発電を導入しているが、現状維持か、減少の方向にある
3. まだ原子力発電を導入していないが、今後導入してゆく計画である
4. 技術的困難さ、自国の経済規模からみて導入は現実的でない
5. 原子力発電を導入していないが、原子力発電の安全性や核拡散の問題から、今度とも導入することはないと思う
6. わからない

問4-2-2 あなたは原子力発電についてどのようにお考えですか。あなたの考えに最も近いものを一つ選んで○をつけて下さい。

1. 現在の原子力発電は信頼に足るので大いに活用すべきである
2. 安全上の懸念はあるが、温暖化防止、エネルギーバランスから見て活用を促進すべきである
3. さらに技術改良が進み安全性が高まれば、原子力の利用も認められる
4. 核廃棄物の副生、安全性の問題があるので当面現状維持とし、将来的には徐々に減らしてゆくべき
5. 核廃棄物の副生、安全性から見て認められない
6. わからない
7. その他()

問5 ライフスタイル

地球環境問題の解決のため個々に、使い捨て、過剰消費の生活スタイルを改め、継続的に実行することが求められています。10年前の1998年にもライフスタイルの質問をしました。

問5-1 今回再度「使い捨て、過剰消費の生活スタイルを改める」ライフスタイルの変更についてお尋ねします。あなたの考えに最も近いものを一つ選んで○をつけてください。

1. 使い捨て・過剰消費の生活はしていない
2. 実行できる
3. ある程度可能である
4. 努力するが難しい
5. 実行できない

問5-2 「アジェンダ21」の調査でもライフスタイルの変更はほとんど進展していないことが分かりました。あなたの周りのライフスタイルの変更を阻む原因は何だと考えますか。あなたの考えに最も近いものを一つ選んで○をつけてください。

1. 環境問題の重要性は認識するものの、実践活動は面倒であると思っている
2. 環境問題は快適さや効率性を犠牲にするほど差し迫った問題ではない
3. 自分一人がライフスタイルを改めても効果がないと思っている
4. 環境問題の重要性は認識するものの、エコ製品が割高なため対応しにくい
5. その他()

問6 その他、地球環境問題に関するご意見を自由に記述してください。

第 17 回 地球環境問題と人類の存続に関するアンケート
調査報告書

発行日 2008 年 9 月
制作・発行 財団法人 旭硝子財団
〒 102-0081 東京都千代田区四番町 5-3
サイエンスプラザ 2F
TEL (03)5275-0620 FAX (03)5275-0871
制作協力 (合) 田口コミュニケーションズ

* 本報告書に関するお問い合わせは
当財団（担当：鮫島、宮崎、大木）
までご連絡下さい。



財団法人 旭硝子財団

〒102-0081 東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ2F

Phone 03-5275-0620 Fax 03-5275-0871

E-Mail post@af-info.or.jp

URL <http://www.af-info.or.jp>